



資料編

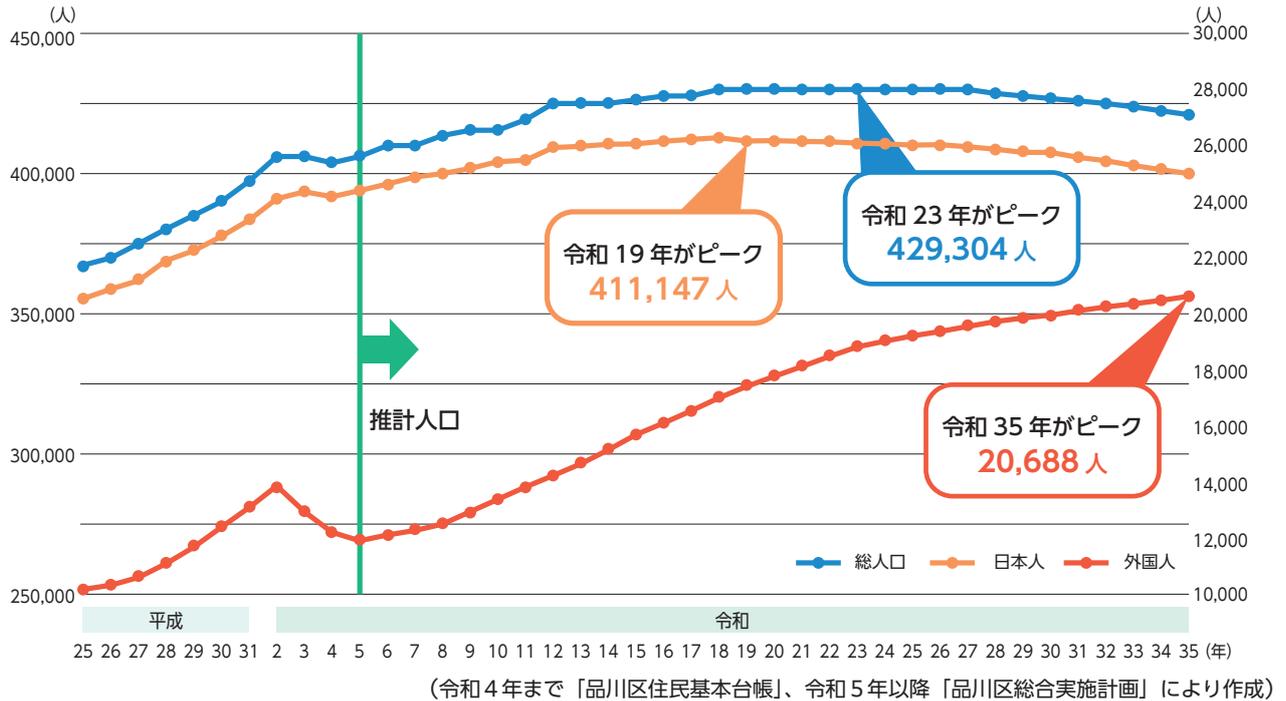
子ども・若者を取り巻く状況

1 子ども・若者人口の推移

(1) 人口の推移・予測（品川区）

総人口は、令和23年にピークの429,304人を迎えた後、減少に転じる見込みです。外国人の人口は、令和35年まで増加が続く見込みです。

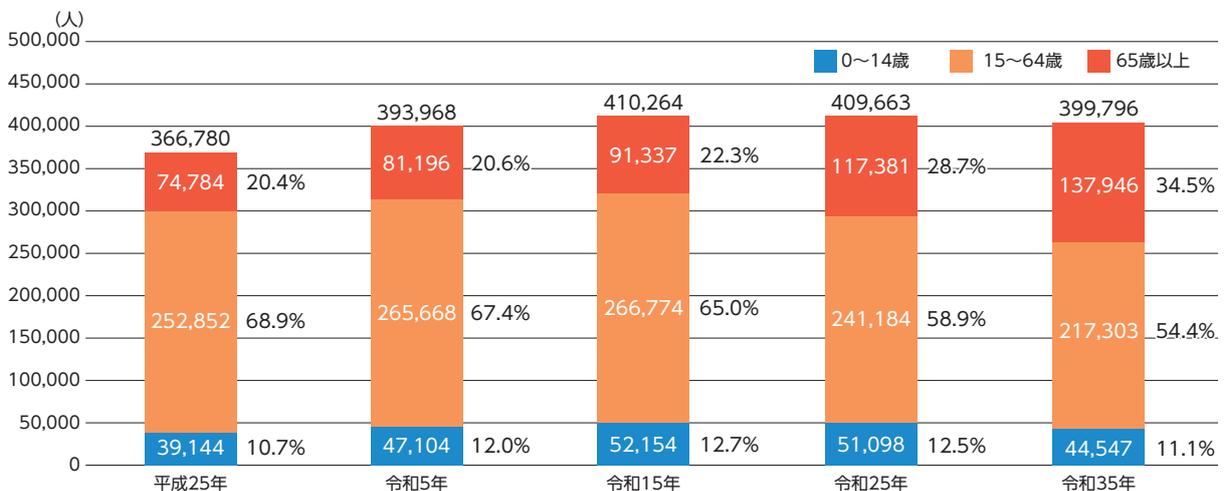
図表1 品川区の総人口の推移・予測



(2) 年齢3区分別人口の推移・予測（品川区）

人口増に伴い、年少人口も実数・構成比共に当面は増加が見込まれるものの、人口増のピークアウトと共に、実数・構成比いずれも縮小が見込まれています。

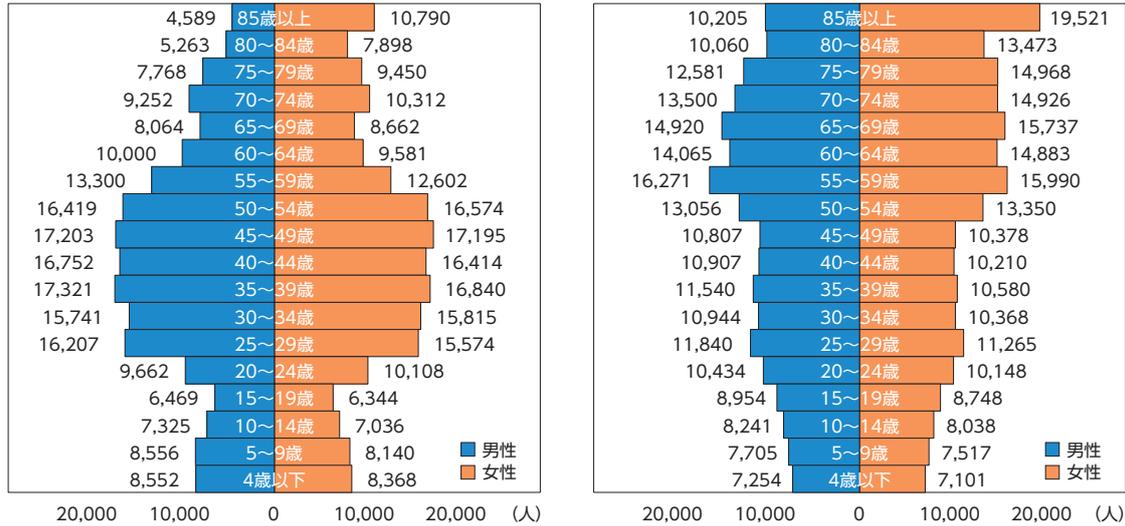
図表2 年齢3区分別人口の推移・予測



(3) 5歳階級別人口構成の変化予測（品川区）

令和5年時点では生産年齢人口が多くを占めていますが、令和37年にはそれらボリュームゾーンが高齢化し、逆ピラミッド型の超高齢社会となることが見込まれています。

図表3 5歳階級別人口構成（左=令和5年・右=令和37年）

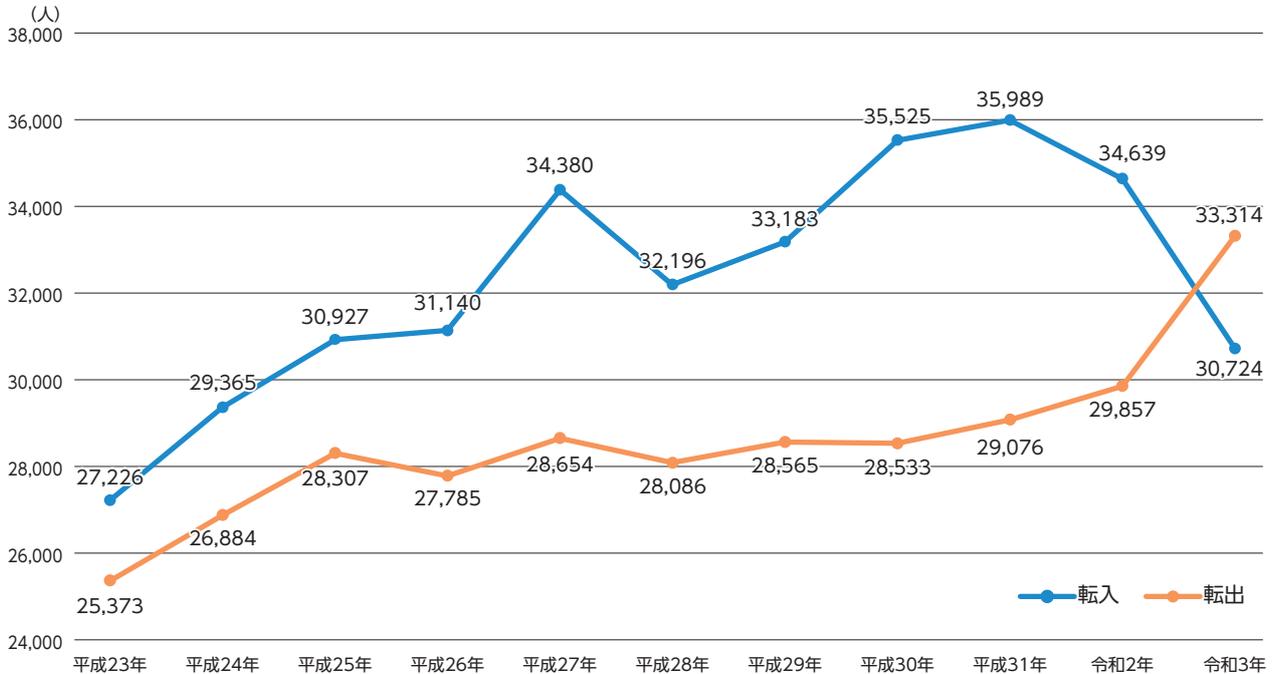


（「品川区総合実施計画」より作成）

(4) 転出入の推移（品川区）

令和2年まで転入超過が続いていましたが、令和3年は転出超過となりました。

図表4 転出入の推移

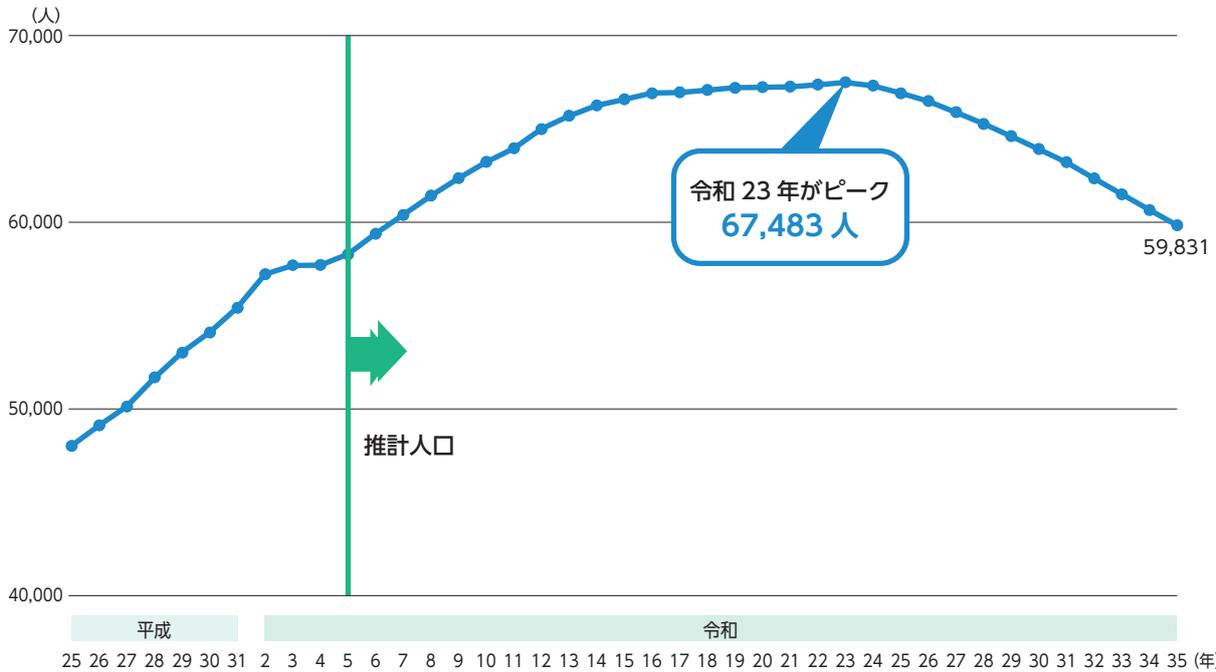


（「品川区住民基本台帳」より作成）

(5) 0歳～18歳人口の推移と将来推計値（品川区）

18歳以下の人口は、令和23年にピークの67,483人を迎えた後、減少に転じる見込みです。

図表5 0歳～18歳人口の推移と将来推計値

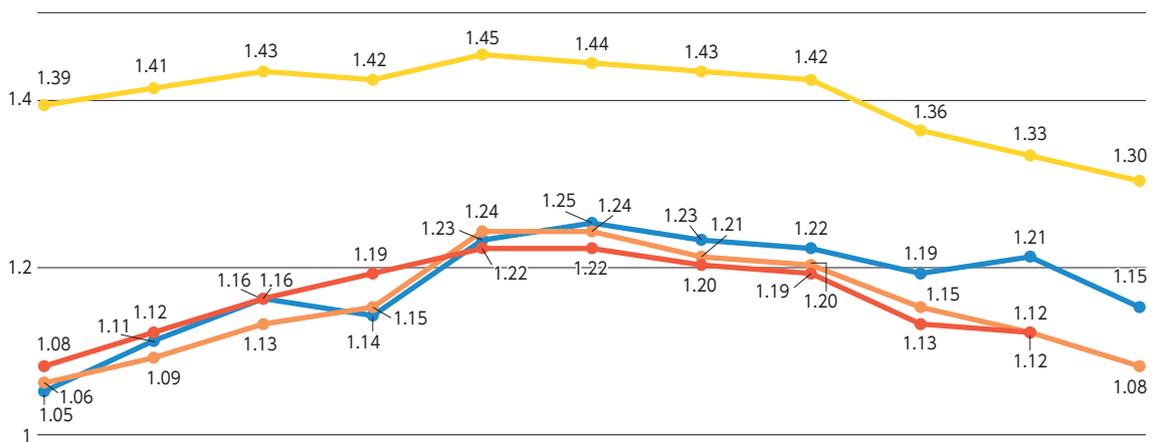


(令和4年まで「品川区住民基本台帳」、令和5年以降「品川区総合実施計画」より作成)

(6) 合計特殊出生率の推移

品川区の合計特殊出生率は、平成28年までは増加していましたが、以降は減少が続いています。全国水準は下回るものの、平成28年以降は東京都や23区平均と比べると上回っています。

図表6 合計特殊出生率の推移



(※令和3年の23区平均についてはデータなし)

平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年

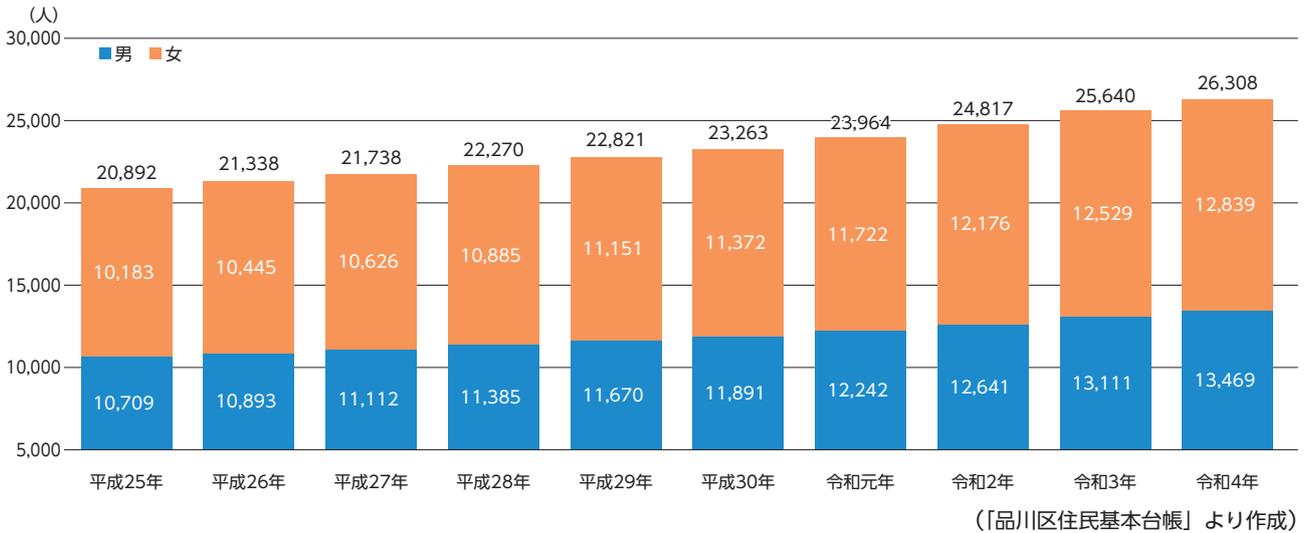
(厚生労働省及び東京都福祉保健局「人口動態統計」、地域振興部地域活動課「合計特殊出生率の推移」より作成)

2 子ども・若者の進学・就労等の状況

(1) 就学人口の推移（品川区）

就学人口（7歳～15歳の人口）は、増加を続けています。

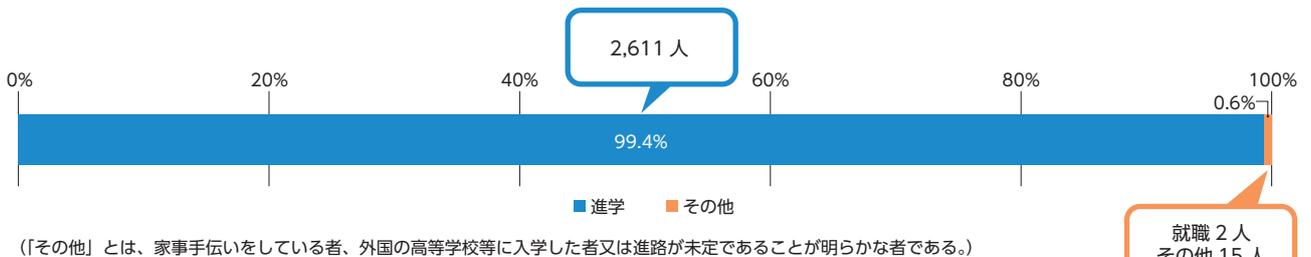
図表7 就学人口の推移



(2) 区立中学校の卒業後の状況（品川区）

令和3年3月の中学校および義務教育学校の卒業者2,628人のうち、99.4%（2,611人）が進学しています。

図表8 区立中学校の卒業後の状況

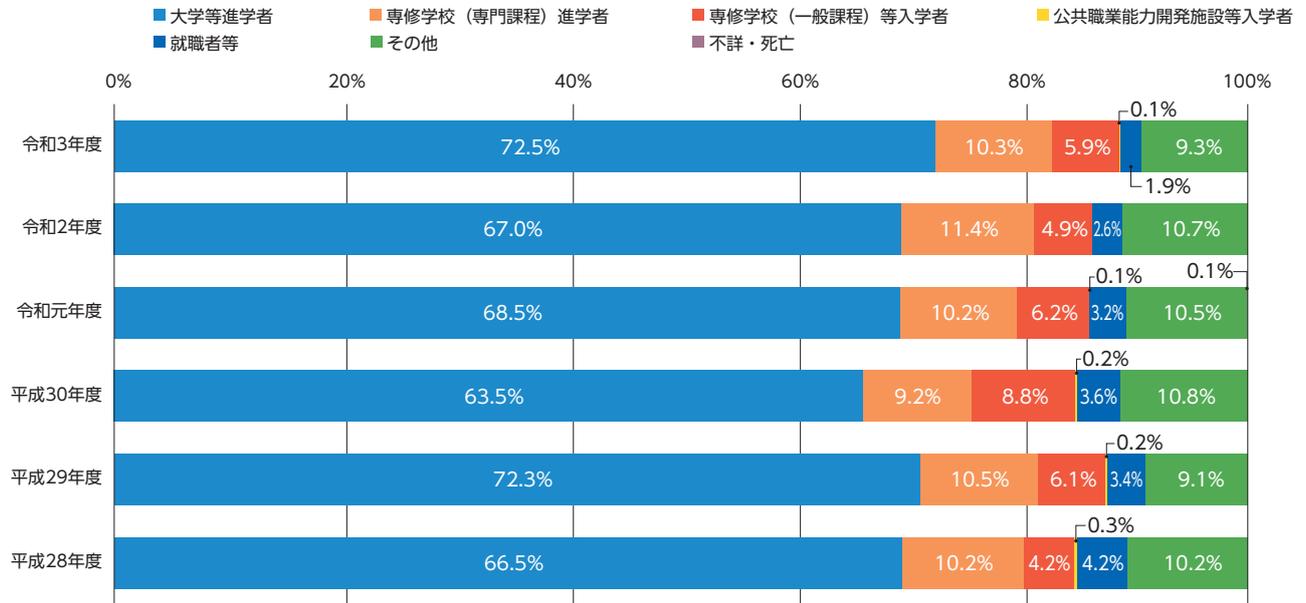


（「品川区住民基本台帳」より作成）

(3) 高等学校卒業生（全日制及び定時制）の卒業後の状況（品川区）

令和3年3月現在の高等学校の卒業生は2,886人で、前年度の2,786人から100人増加しました。進学率は88.8%で、前年よりも5.5ポイント増加しました。就職率は1.9%で、平成30年度以降減少が続いています。

図表9 高等学校（全日制及び定時制）卒業後の状況



（「その他」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又は進路が未定であることが明らかな者である。
令和元年度以前の「就職者等」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。）

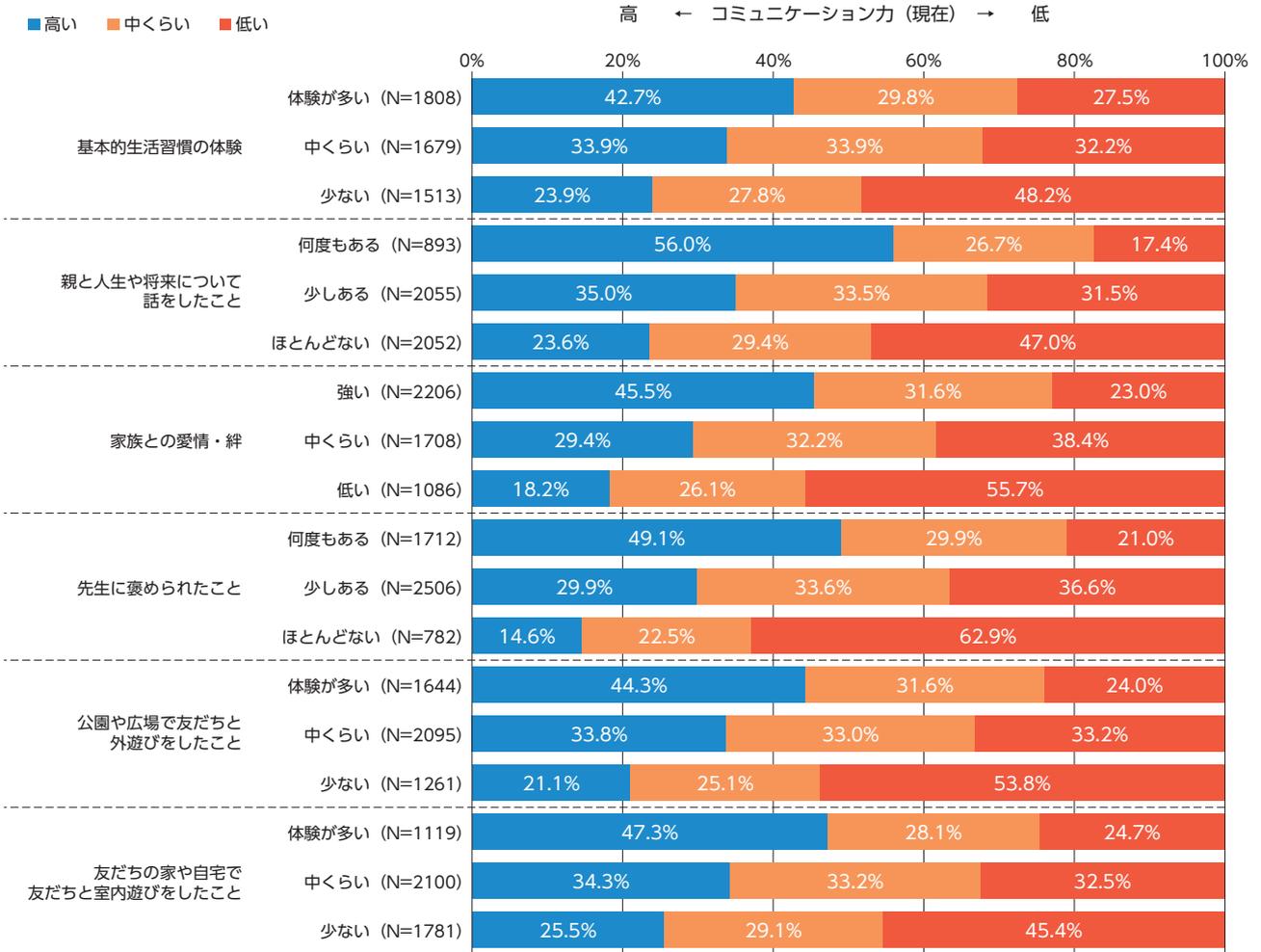
（東京都総務局「学校基本調査」より作成）

3 子ども・若者の体験活動や遊びに関する状況

(1) コミュニケーション力と子どもの頃の体験（全国）

子どもの頃に基本的な生活習慣の体験が多かった人、先生や友だちとの関わりが多かった人ほど、コミュニケーション力が高くなる傾向がみられます。

図表10 コミュニケーション力と子どもの頃の体験の関係

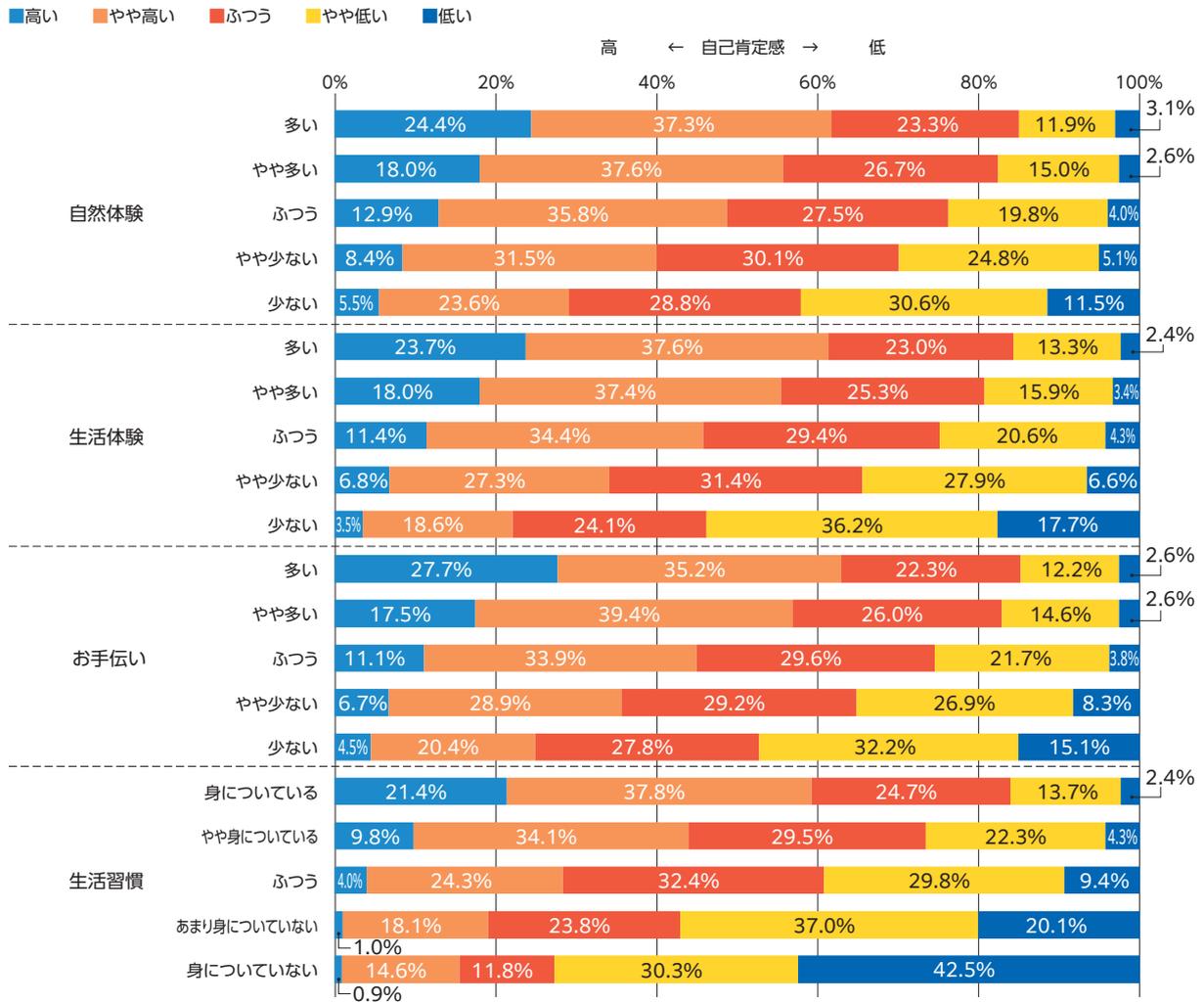


(国立青少年教育振興機構「子供の頃の体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究」より作成)

(2) 体験と自己肯定感の関係（全国）

自然体験や生活体験が豊富な人、お手伝いを多くしていた人、生活習慣が身についている人ほど、自己肯定感の高い傾向がみられます。

図表11 体験と自己肯定感の関係

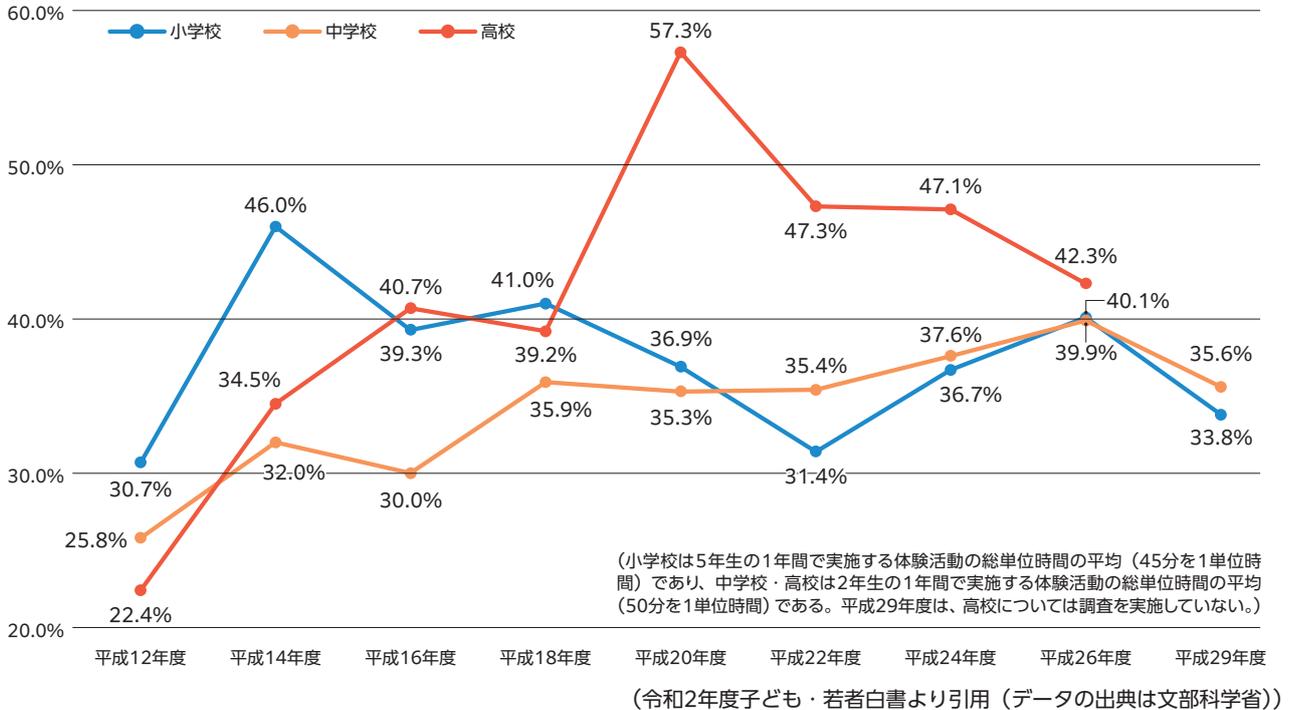


(国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動に関する実態調査」より作成)

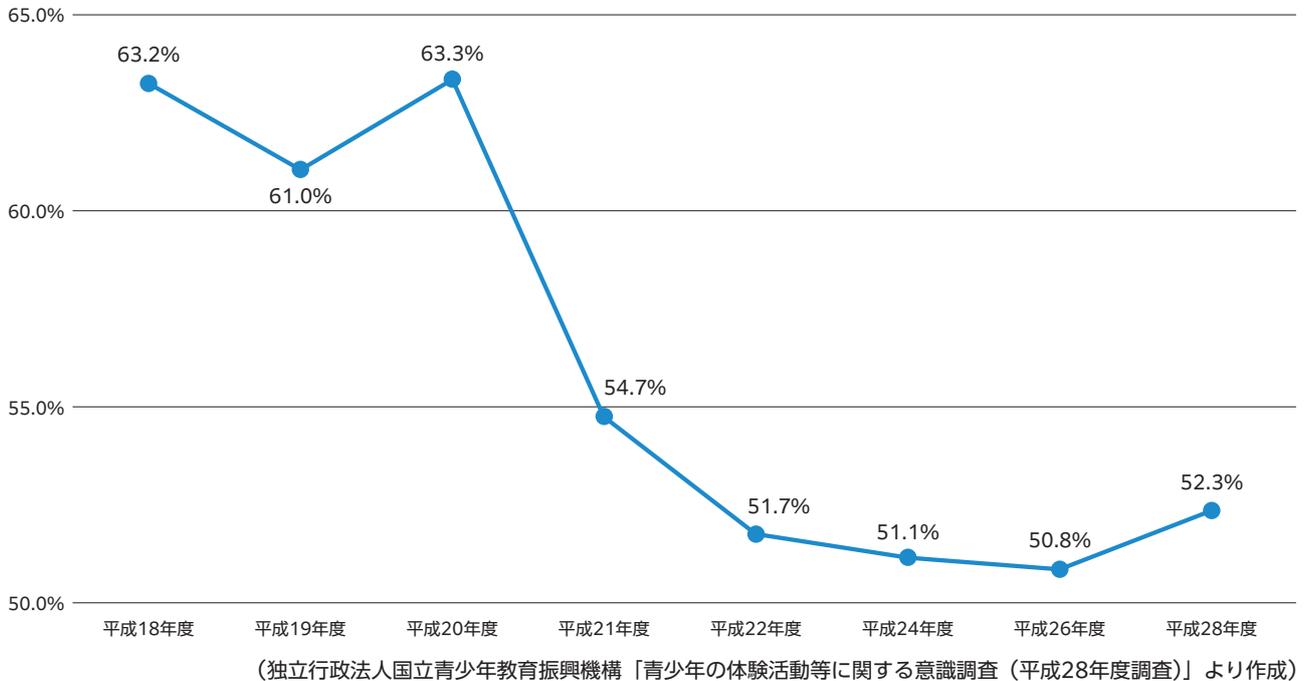
(3) 体験活動の推移（全国）

体験活動の実施時間数は、小中学校では微増減はあるものの横這い、高校は平成20年度をピークに減少傾向にあります。学校以外の団体が行う自然体験活動への参加率は、減少傾向に歯止めがなかったものの、50%程度にとどまっています。

図表12 学校における体験活動の実施時間数の推移



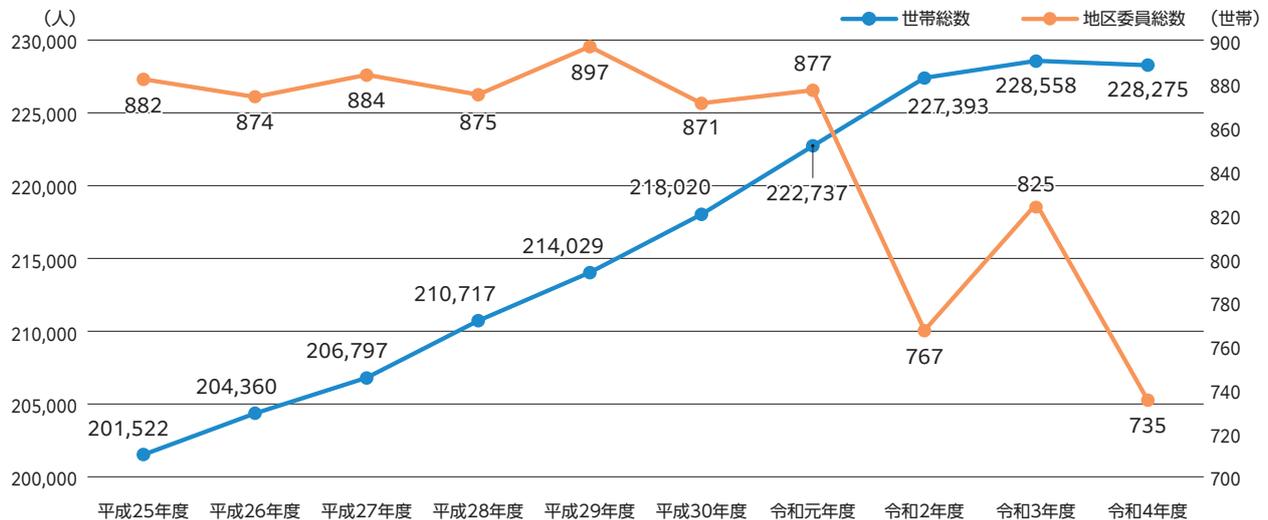
図表13 学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率の推移



(4) 青少年対策地区委員数の推移（品川区）

青少年対策地区委員会委員数は、世帯総数が増加していた時期は横ばい、世帯総数が横ばいとなったここ数年は減少傾向にあり、体験活動の基盤である地域コミュニティが希薄化している傾向がうかがえます。

図表14 世帯総数および青少年対策地区委員会委員数の年次推移（各年度4/1時点）

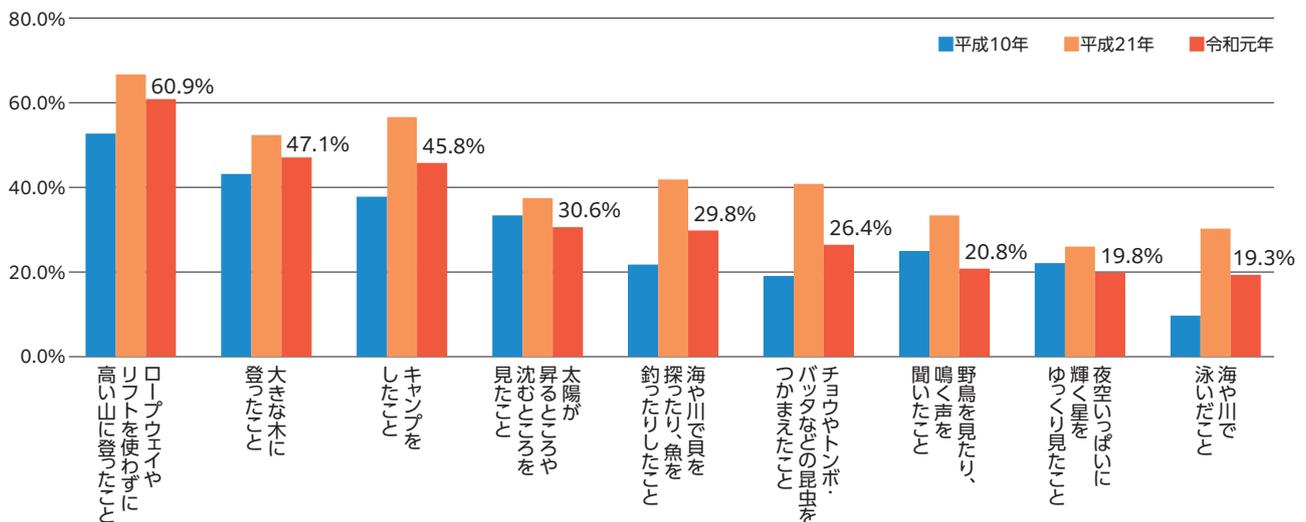


（「品川区住民基本台帳」および地域活動課「事務事業概要」より作成）

(5) 子どもの遊びを取り巻く状況（全国）

自然体験を「ほとんどしたことがない」子ども・若者の数が平成10年から平成21年にかけては増加していましたが、その後減少しています。

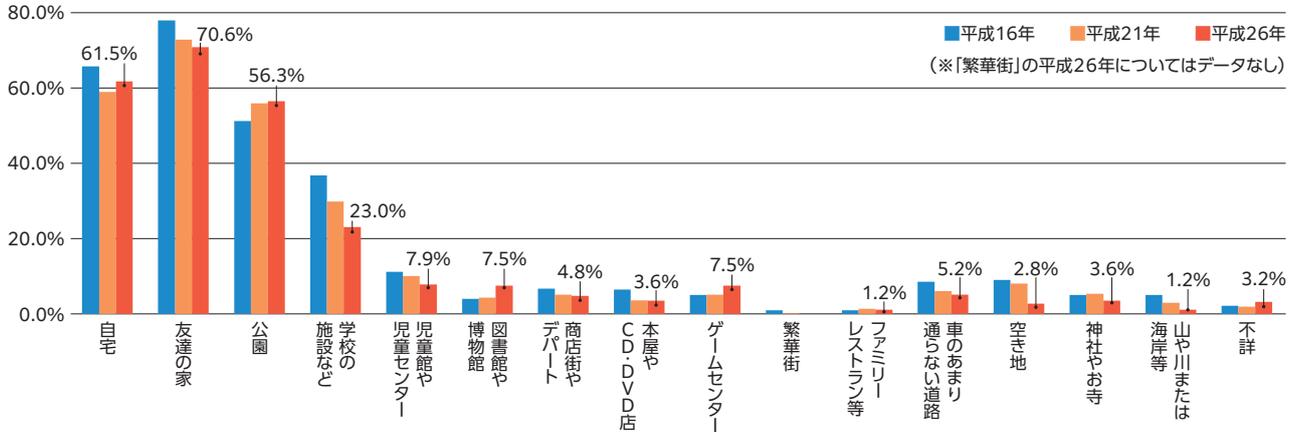
図表15 自然体験を「ほとんどしたことがない」子どもの割合



（青少年の体験活動等に関する意識調査（令和元年度調査）より作成）

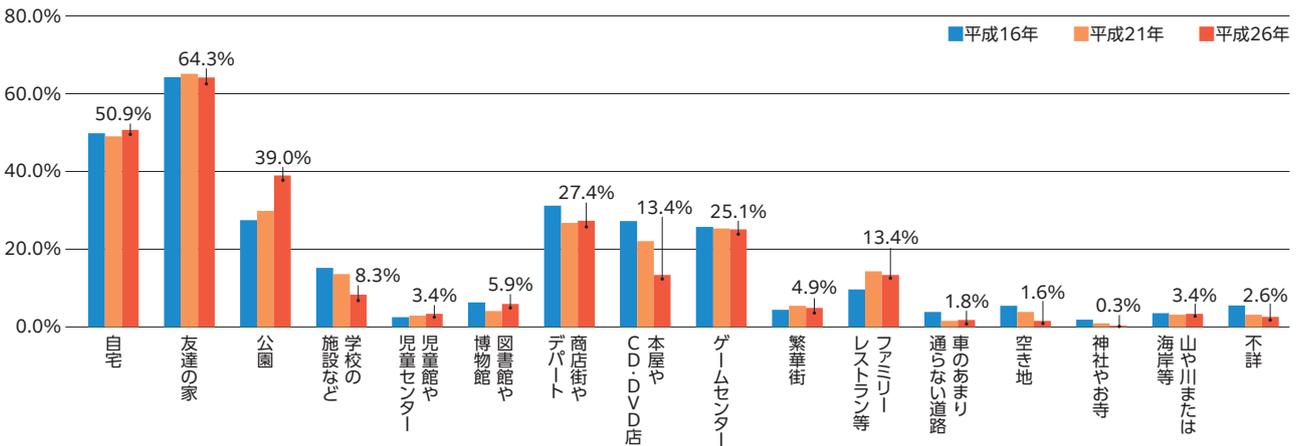
普段の遊び場は、どの層においても友達の家が最も多く、次いで、小中学生は自宅、高校生等は商店街やデパートとなっています。

図表16-1 普段の遊び場（小学生）



（青少年の体験活動等に関する意識調査（令和元年度調査）より作成）

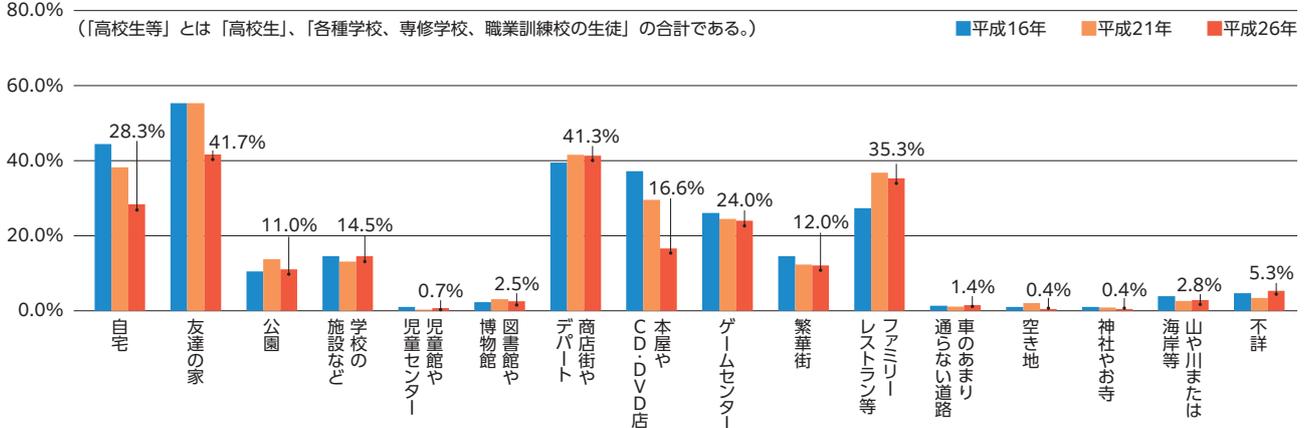
図表16-2 普段の遊び場（中学生）



（厚生労働省「全国家庭児童調査」より作成）

図表16-3 普段の遊び場（高校生等）

（「高校生等」とは「高校生」、「各種学校、専修学校、職業訓練校の生徒」の合計である。）

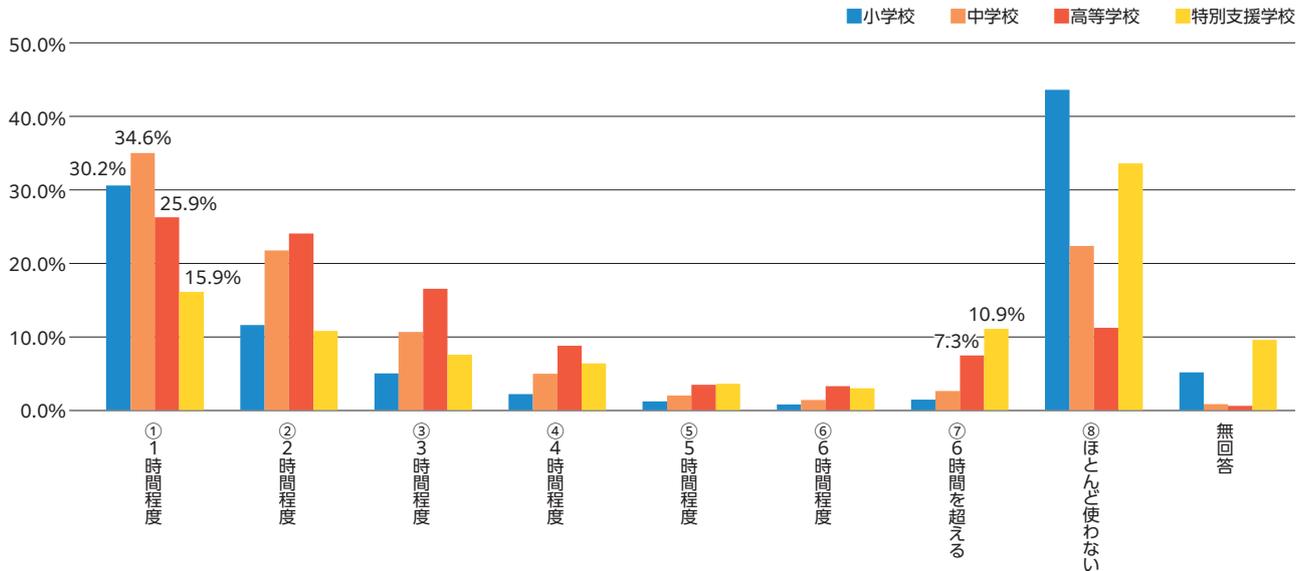


（厚生労働省「全国家庭児童調査」より作成）

(6) 一日のオンラインゲームやSNS利用時間（東京都）

いずれの種類和学校でも、「①1時間程度」が最も高くなっています（「⑧ほとんど使わない」を除く）。「⑦6時間を超える」では、「特別支援学校」の児童・生徒の10.9%、「高等学校」の児童・生徒の7.3%と、他の学校に比べて高くなっています。

図表17 一日のオンラインゲームやSNS利用時間



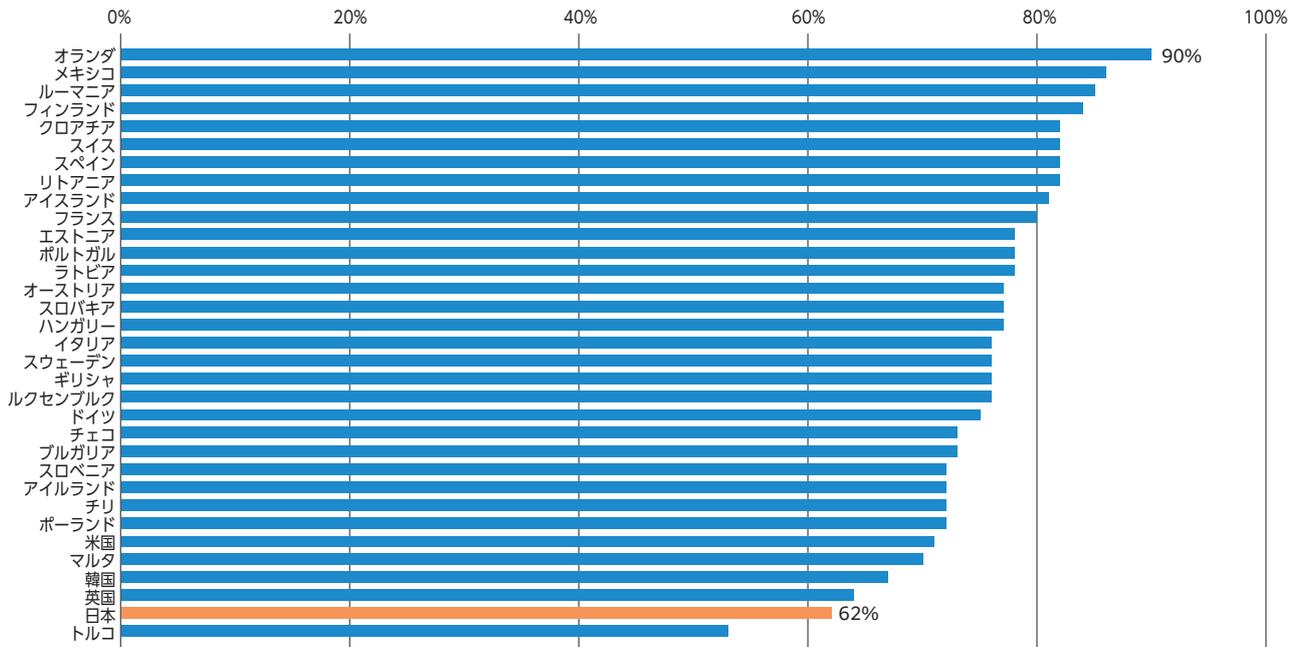
（東京都教育庁「平成30年度インターネット・携帯電話利用に関する実態調査報告書」より作成）

4 社会的自立に困難を有する子ども・若者の状況

(1) 日本の精神的幸福度

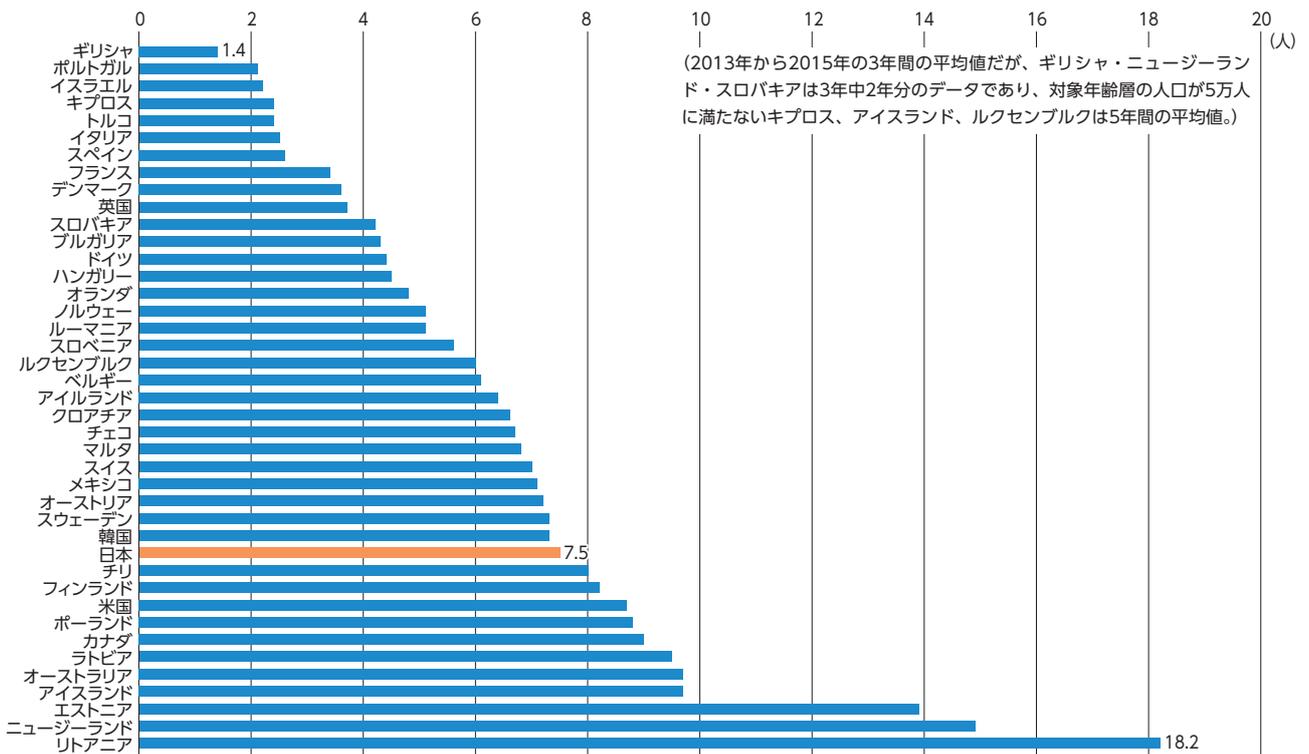
日本は、諸外国に比べ、生活に満足している子どもが少なく、15～19歳の若者の自殺率が比較的高くなっています。

図表18 生活満足度が高い15歳の子どもの割合



(「PISA 2018」より作成)

図表19 15～19歳の若者10万人あたりの自殺率

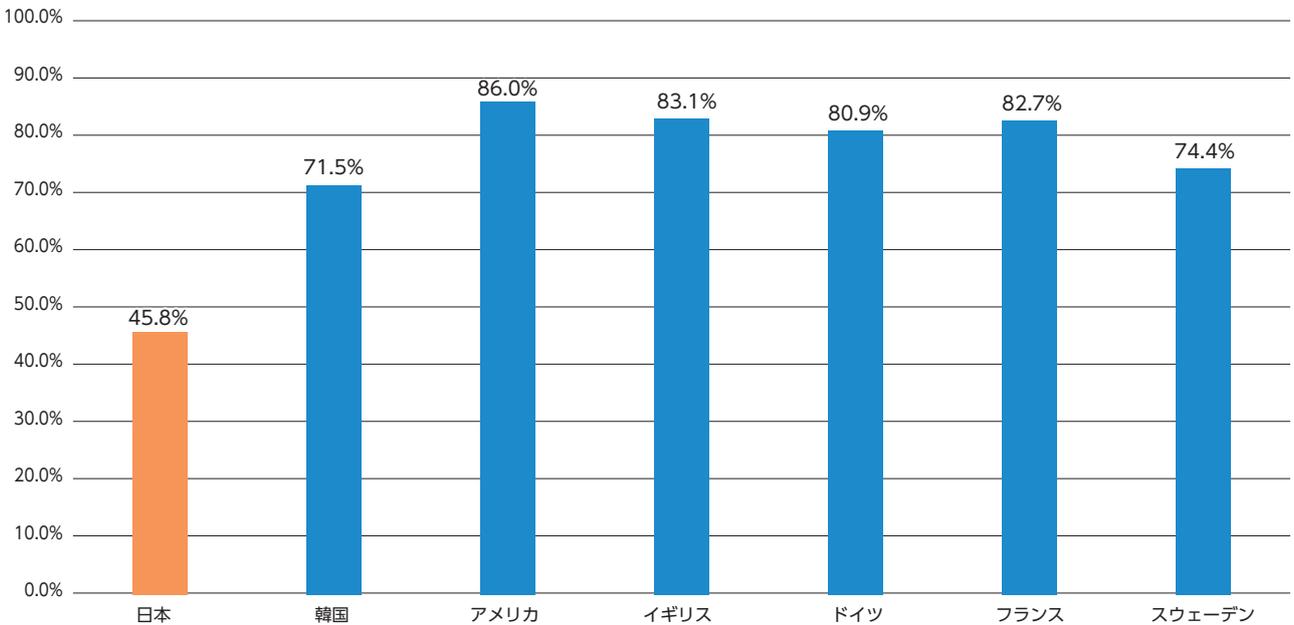


(「WHO Mortality Database」および「World Bank Open Data」より作成)

(2) 自己肯定感

日本を含めた7カ国の満13～29歳の若者を対象とした意識調査（平成25年度）では、日本の若者の自己肯定感は、諸外国と比較して低い傾向にあります。

図表20 自分自身に満足している者の割合



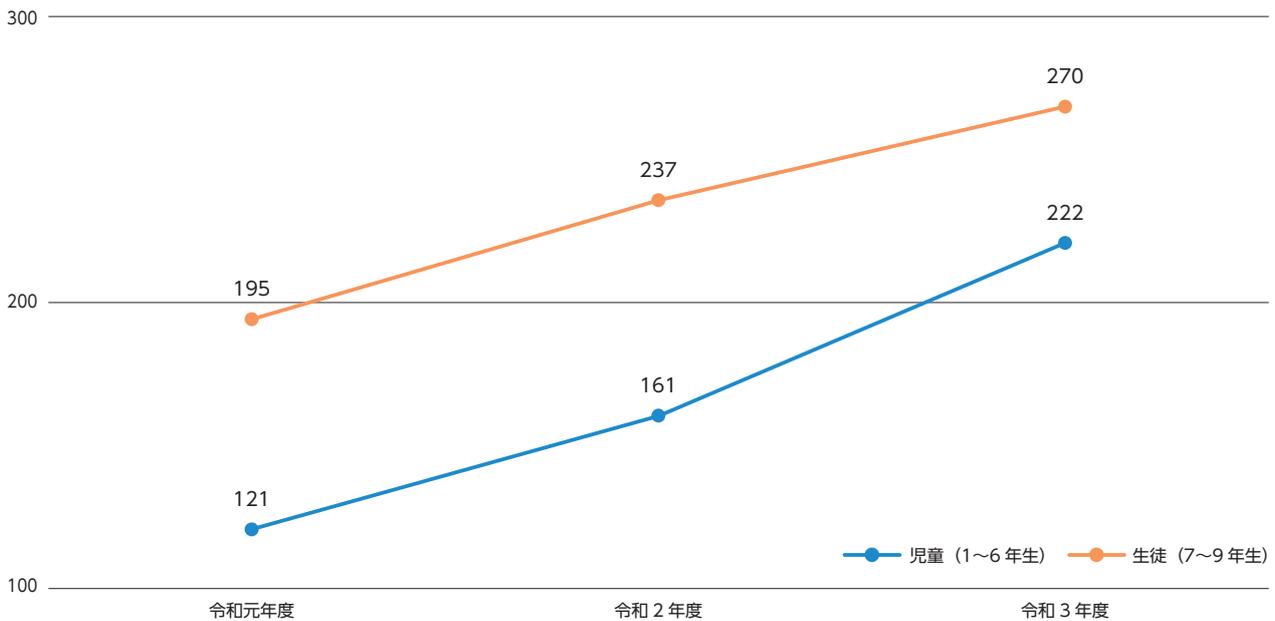
（内閣府「平成26年度版子ども若者白書」より作成）

(3) 区立学校における不登校の状況（品川区）

生徒数が児童数よりも多く、いずれも増加が続いています。

図表21 品川区立学校不登校者数

（人）

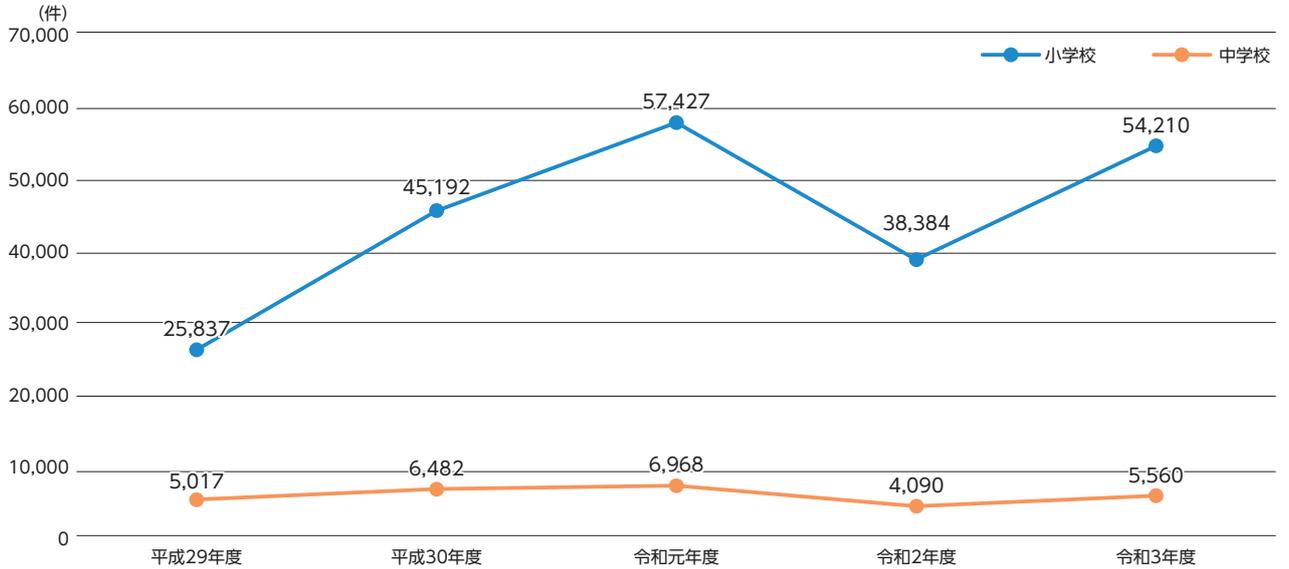


（「教育委員会事務局教育総合センター資料」より作成）

(4) いじめの認知件数（東京都）

東京都の小学校・中学校において、令和3年度のいじめの認知件数は、令和2年度の1.4倍、令和元年度の0.9倍となっています。

図表22 いじめの認知件数（東京都）

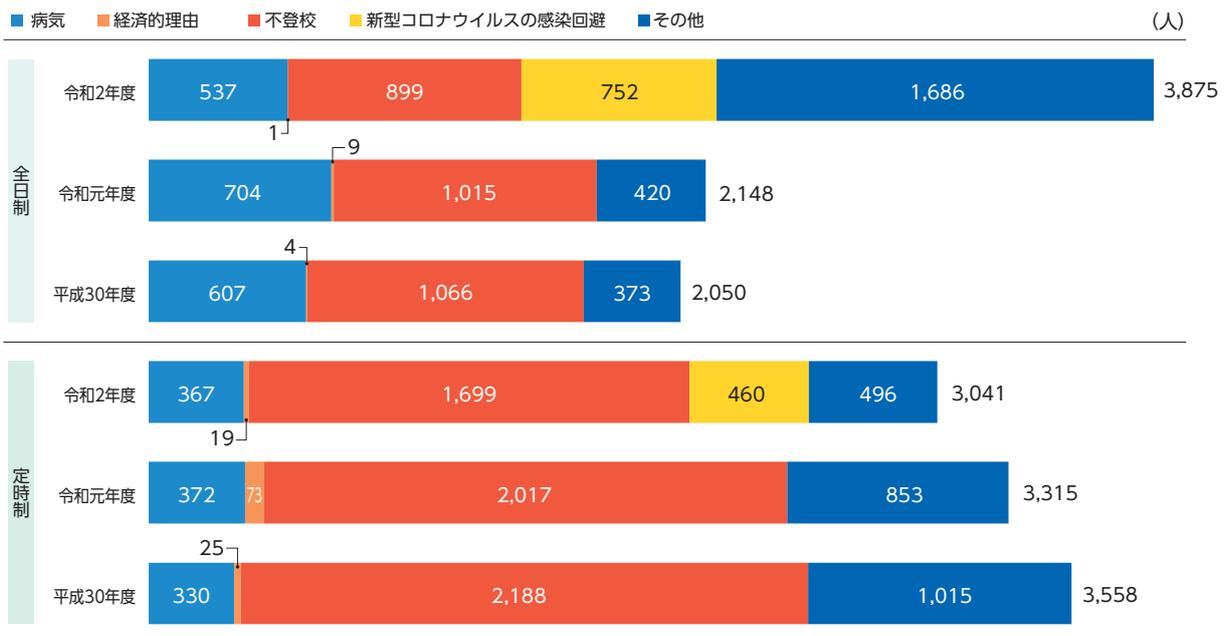


（東京都教育庁「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査について」より作成）

(5) 高等学校における長期欠席・中途退学者数等の状況

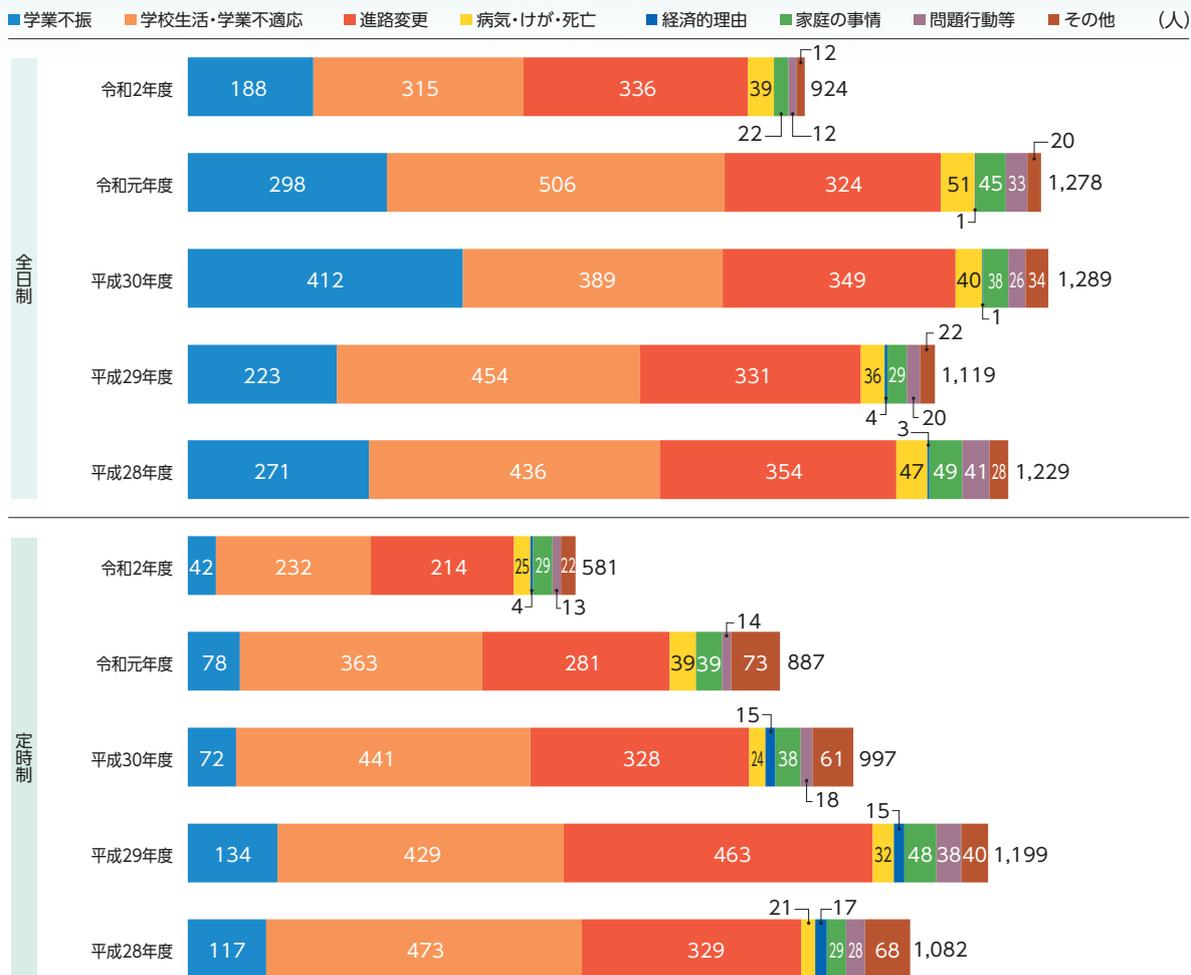
都立高等学校における長期欠席者は、全日制では増加、定時制では減少しており、合計では増加しています。また中途退学者数・退学率は、全日制・定時制いずれにおいても減少傾向にあります。

図表23 都立高等学校における理由別の長期欠席者数の推移



（東京都教育庁「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査について」より作成）

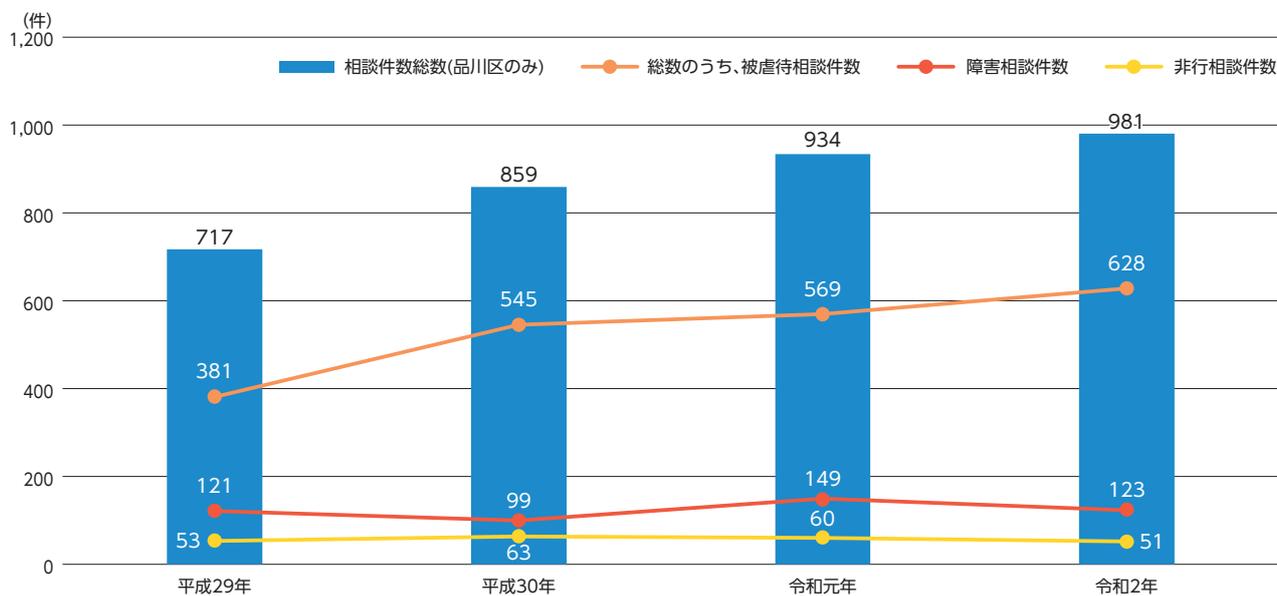
図表24 都立高等学校における理由別の中途退学者数の推移



(東京都教育庁「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査について」より作成)

(6) 東京都品川児童相談所における相談件数

図表25 東京都品川児童相談所における相談件数の推移



(「区立児童相談所設置・運営計画検討委員会資料」より)

(7) ひきこもりの状況

それぞれ調査方法や調査時期等が異なるため単純な比較は難しいものの、ひきこもり群の出現率やひきこもり親和群の出現率に大きな差異はなくほぼ同様の結果となっています。

また、調査対象を40歳以上とした平成30年度の調査では、これまでの若者（15～39歳）を対象とした調査ほどではありませんが、少なくない出現率となっています。

| 項目 | 品川区 | 内閣府 | | 東京都 |
|---------------------------------|--------------------------|-----------------|---------------------|----------------------|
| 件数 | 品川区ライフスタイルに関するアンケート調査報告書 | 若者の生活に関する調査報告書 | 生活状況に関する調査報告書 | 平成19年度若年者自立支援調査研究報告書 |
| 調査年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成30年度 | 平成19年度 |
| 発表時期 | 平成29年5月 | 平成28年9月 | 平成31年3月 | 平成20年5月 |
| 対象年齢 | 15～39歳 | 15～39歳 | 40～64歳 | 15～34歳 |
| 標本数 | 1,500 | 5,000 | 5,000 | 3,000 |
| 回収数 | 338 | 3,115 | 本人3,248 同居者2,812 | 1,388 |
| (率=回収数/標本数) | 22.50% | 62.30% | 本人65.0% 同居者56.2% | 46.30% |
| 調査方法 | 郵送配布・回収 | 調査員による訪問留置・訪問回収 | | |
| ひきこもり群の出現率 (A: 狭義のひきこもり) | 1.18% | 1.57% | 0.86% | 0.72% |
| ひきこもり親和群の出現率 (B: 準ひきこもり) | 6.51% | 4.82% | 0.58% | 4.76% |
| ひきこもり親和群の出現率 (A+B: 広義のひきこもり) | 7.69% | 6.39% | 1.45% | 5.48% |
| ひきこもり(A) 推計数 [※] | 1,500人 | 541,000人 | 248,000人 | 25,000人 |

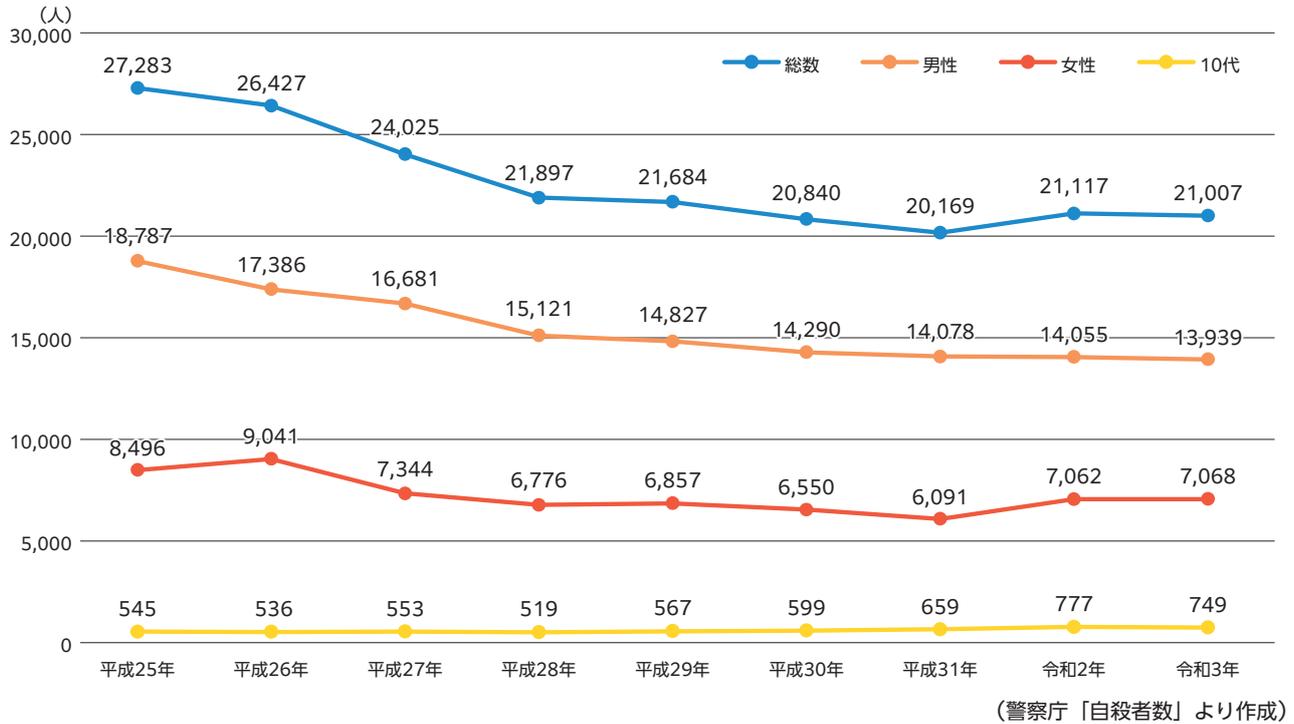
※推計数は出現率に調査時の人口を乗じたもの

(8) 自殺者数の推移

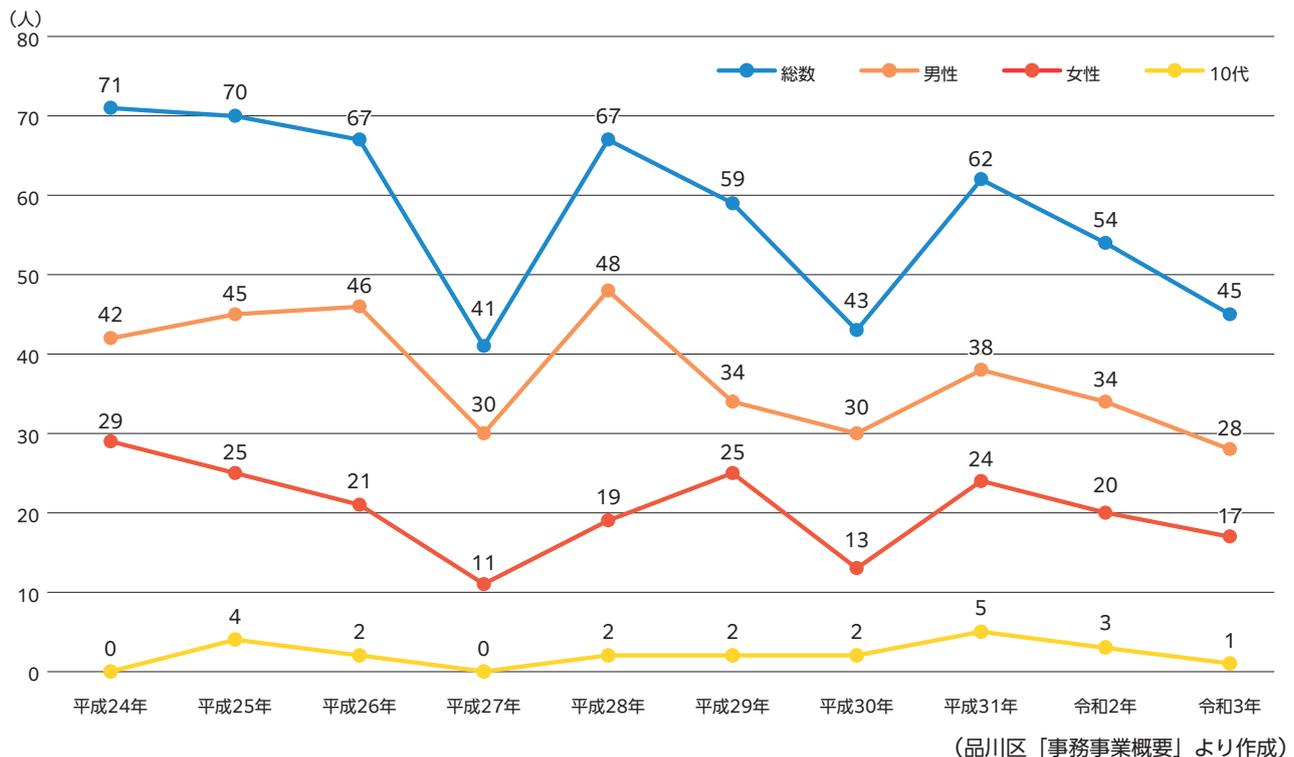
品川区の10年間（平成24年～令和3年）の自殺者数は579人、そのうち10代は23人（4.0%）でした。

自殺は、10代～30代における最も多い死因であり、10代は健康問題や学業不振・進路に関する悩みが自殺の理由として多く、夏休み明けの9月1日に自殺をする者が最も多くなっています。

図表26 自殺者数の推移（全国）



図表27 自殺者数の推移（品川区）



図表28 年齢階級別死因順位（品川区 令和3年）

| | 第1位 | 第2位 | 第3位 | 参考 |
|--------|----------------|-----------|-------|--------|
| 10～19歳 | 自殺・先天性異常 | | | |
| 20～29歳 | 自殺 | 糖尿病・不慮の事故 | | |
| 30～39歳 | 自殺 * R2年は2位 | 脳血管疾患 | 悪性新生物 | |
| 40～49歳 | 悪性新生物 | 肝疾患及び肝硬変 | 心疾患 | 第4位 自殺 |
| 50～59歳 | 悪性新生物 | 心疾患 | 脳血管疾患 | 第5位 自殺 |
| 60～69歳 | 悪性新生物 | 心疾患 | 脳血管疾患 | 第5位 自殺 |

(品川区「事務事業概要」より作成)

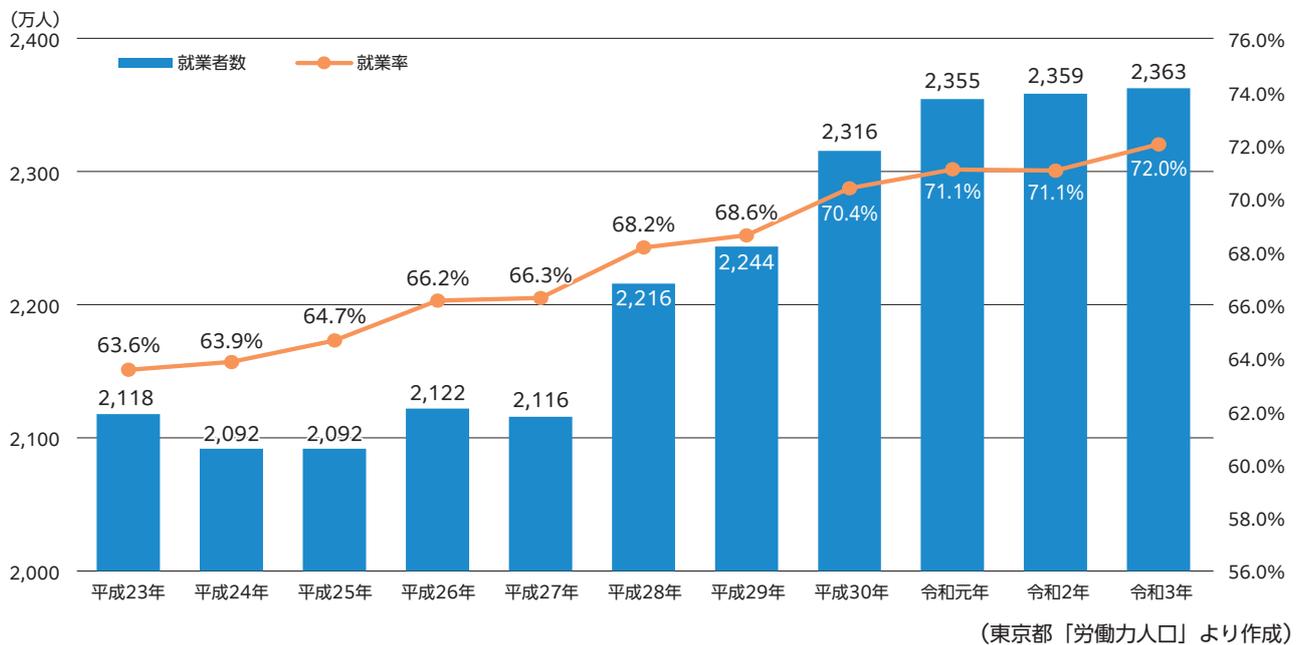
5 就業や社会参加について

(1) 就業をめぐる状況（東京都）

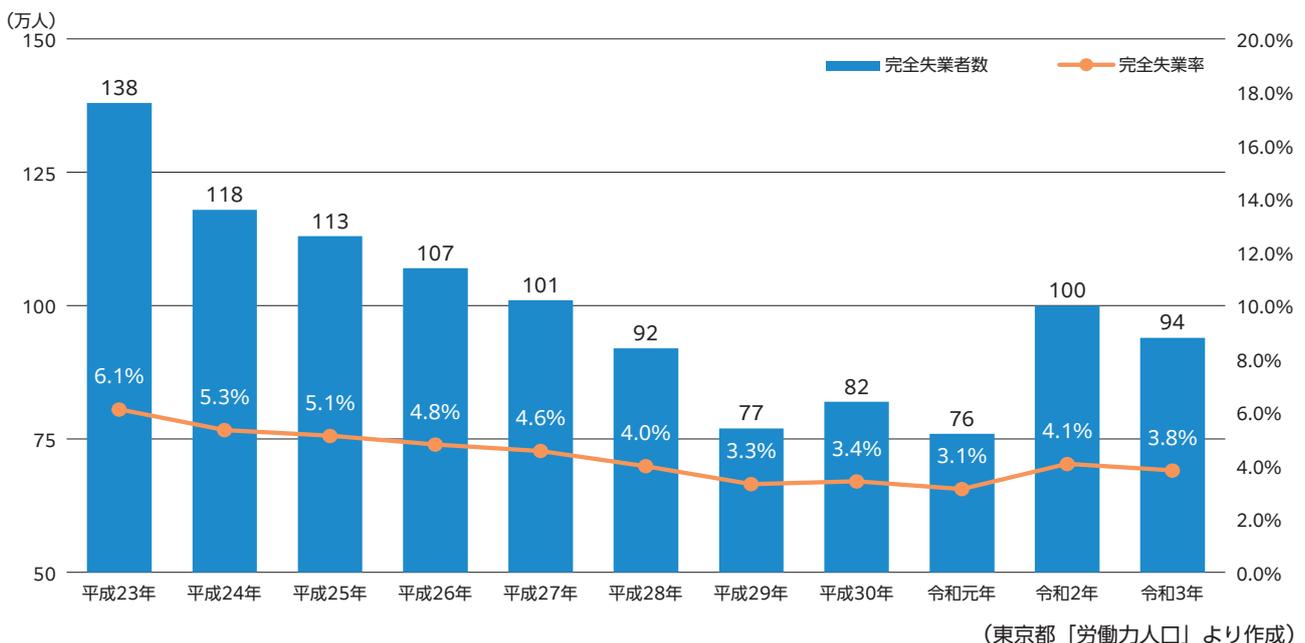
東京都の15～34歳の就業者数は増加し続けており、完全失業率は減少傾向にあります。また、正規雇用者が増え、非正規雇用者が減っています。

就職内定率では、高等学校卒業者では全国では横ばい、東京都は平成28年を除き東京都は全国を下回っています。近年はコロナの影響もあり、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校卒業者の就職内定率は減少傾向にありましたが、令和4年は短期大学・専修学校卒業者は反転しています。

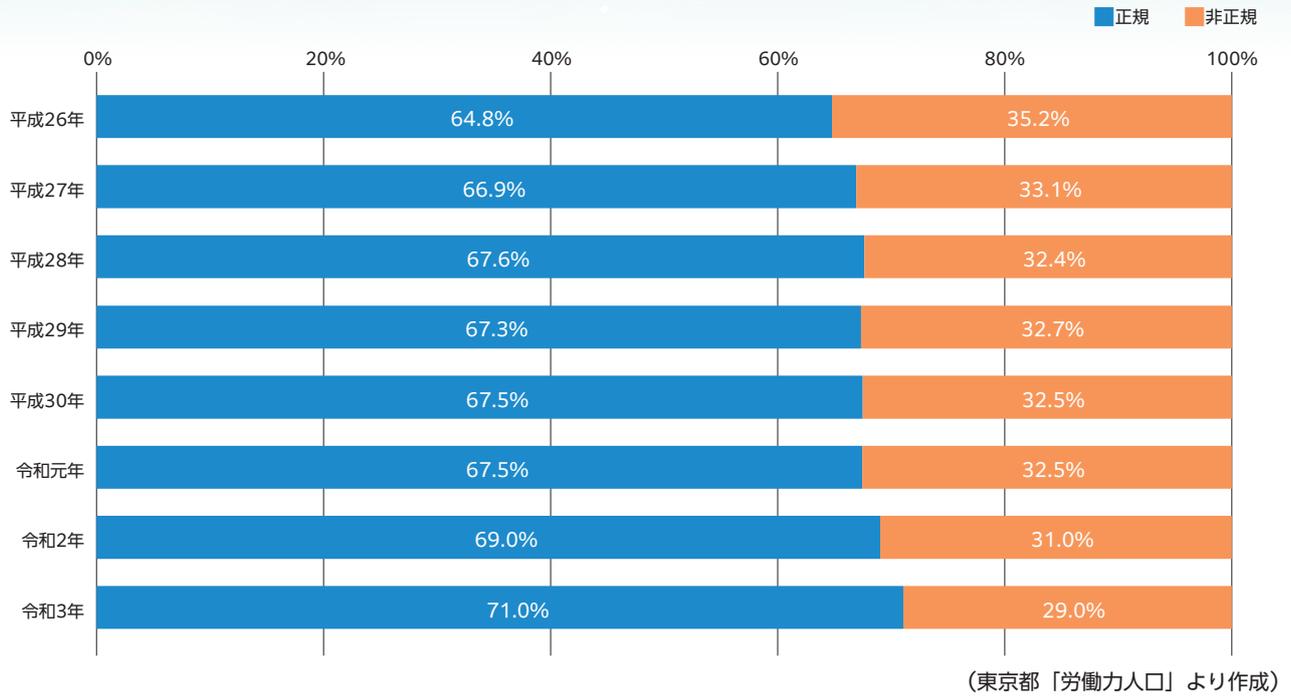
図表29 15～34歳の就業者数・就業率の推移（東京都）



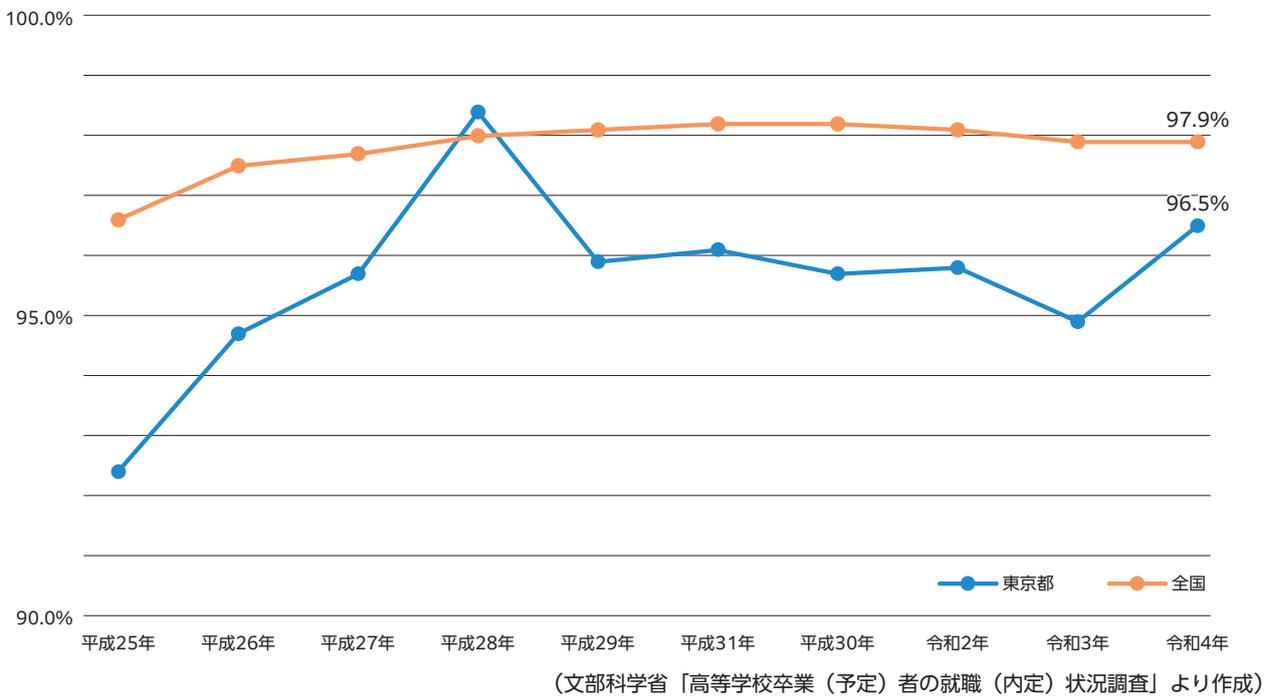
図表30 15～34歳の完全失業者数・完全失業率の推移（東京都）



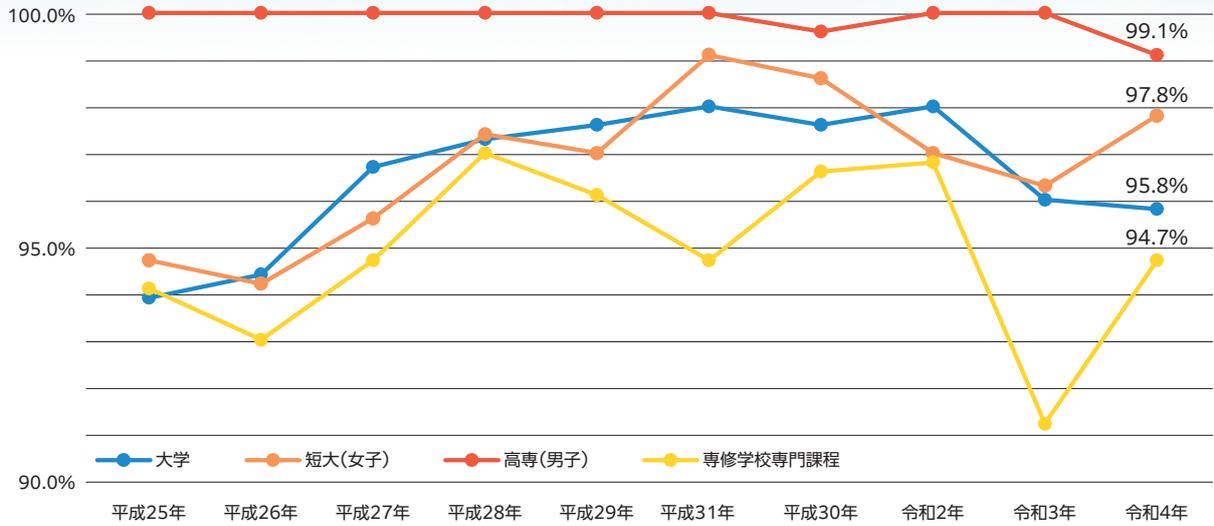
図表31 15～34歳の正規雇用・非正規雇用の比率（東京都）



図表32 高等学校卒業者の就職内定率（全国および東京都）



図表33 大学・短期大学・高等専門学校・専修学校卒業者の就職内定率



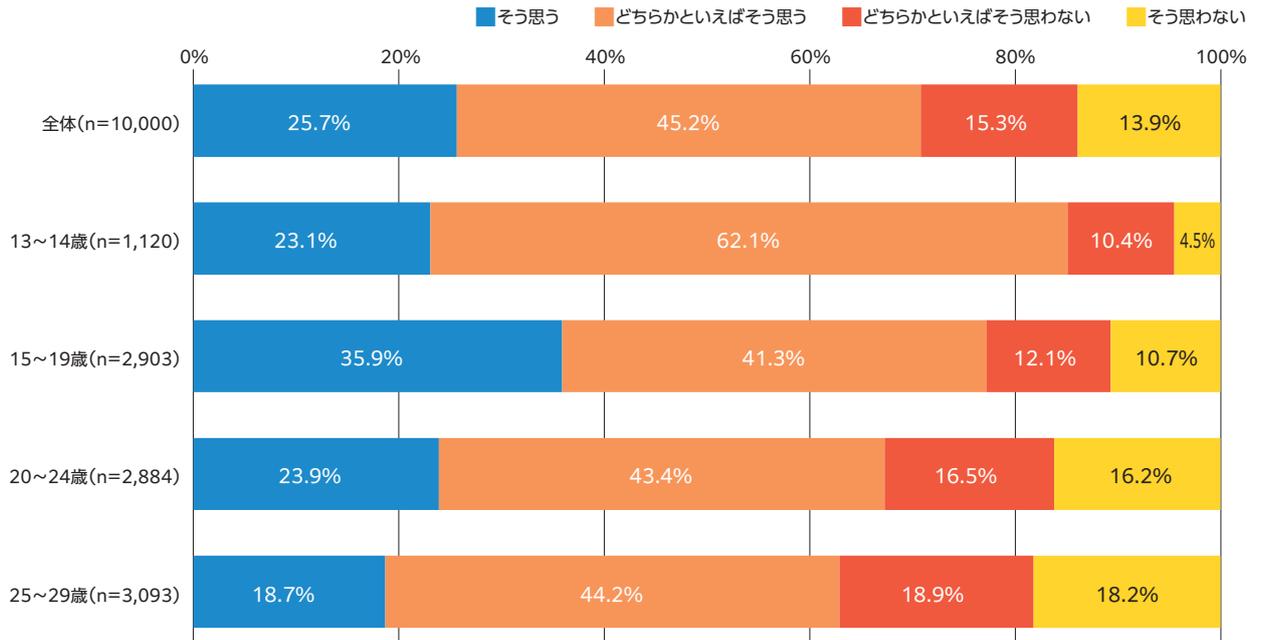
(厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」より作成)

(2) 社会参加について

「社会のために役立つことをしたいか」という問いに対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した13～29歳の者は半数を超えています。年齢を重ねると共に少なくなる傾向にあります。

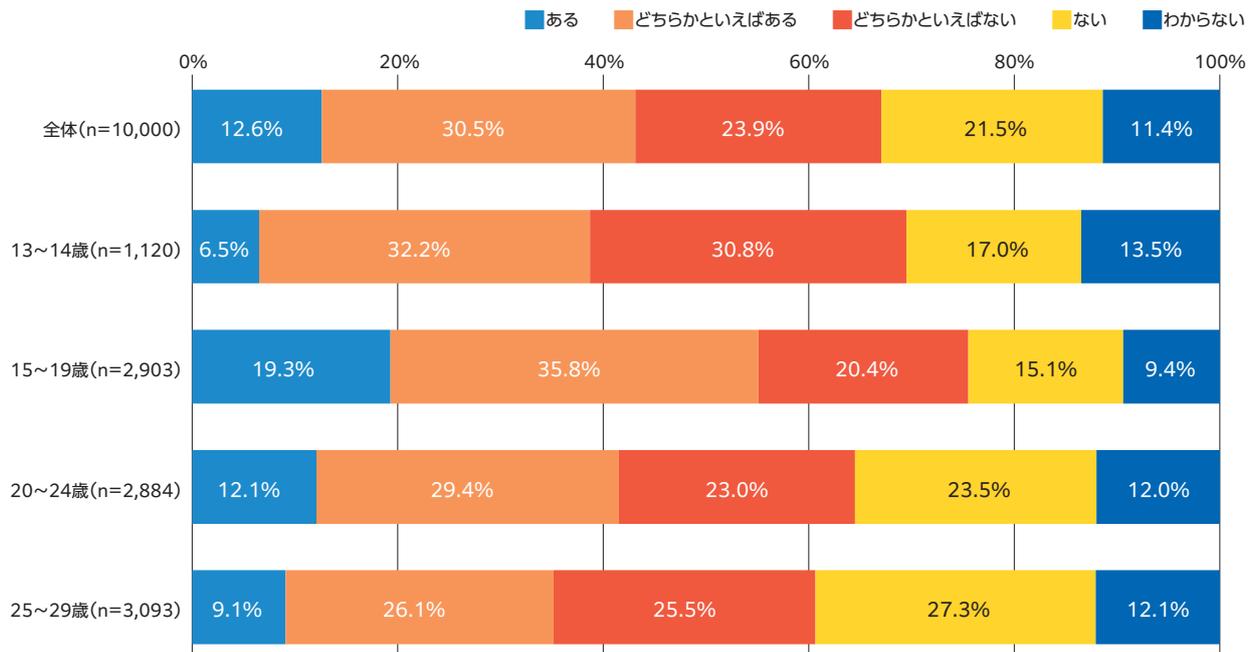
ボランティア活動についての興味が「ある」または「どちらかといえばある」者は、15～19歳では半数を超えています。その後年齢を重ねるにつれ減少し、全体としては4割程度となっています。更に、実際にボランティア活動経験を有する者は少なく、1割程度となっています。

図表34 社会のために役立つことをしたいか



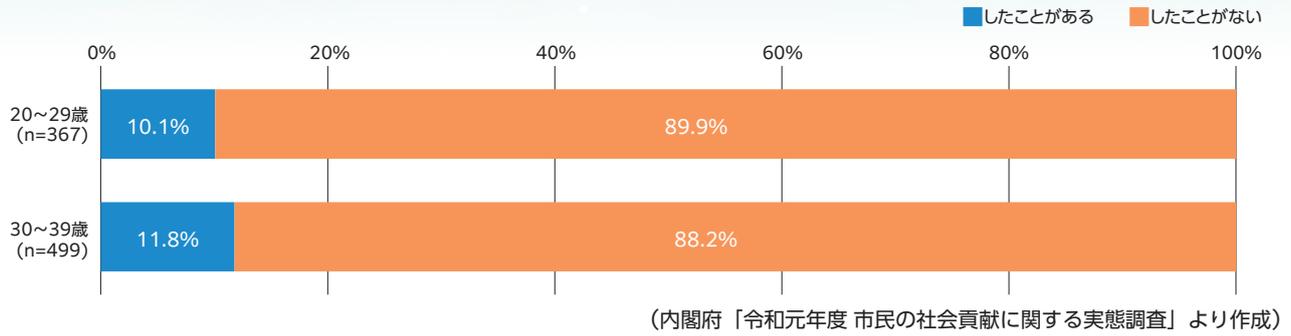
(内閣府「子供・若者の意識に関する調査(令和元年度)」より作成)

図表35 ボランティア活動に対する興味



(内閣府「子供・若者の意識に関する調査(令和元年度)」より作成)

図表36 ボランティア活動経験



6 小中学生の生活状況調査

(1) 調査の概要

| | |
|------|--|
| 調査名 | 小中学生の生活状況調査 |
| 調査期間 | 令和4年6月17日（金）～7月6日（水） |
| 調査対象 | 区立小中学校・義務教育学校に在籍する第2・第9学年の全保護者（4,690人） |
| 調査方法 | Webアンケート調査（各校に配布した調査依頼・回答方法等に沿ってアンケート画面への回答を入力） Webサイトでの回答が困難な場合は、回答を記入した調査票（調査依頼等に付随）を郵送にて受付 |
| 調査内容 | 家族構成・収入、子どもの家庭での様子・過ごし方、子どもの進学に関すること等 |
| 回収状況 | 全回答件数2,365件、回答率50.4%（うち郵送回答は673件、28.5%） |

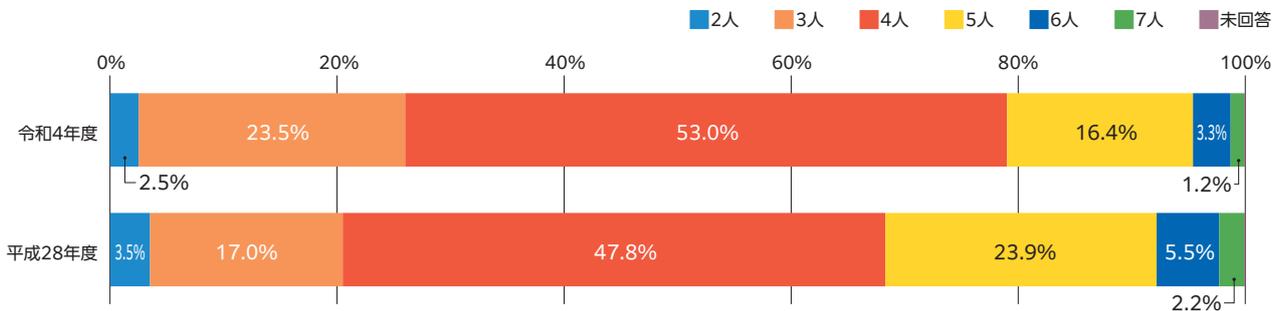
(2) 家族の人数

「4人」が最も多く（53.0%）、次いで「3人」（23.5%）となっています。

前回調査（平成28年度）と比較して、主に3,4人世帯の割合が増加し、5人以上の世帯の割合が減少しています。

1世帯あたりの平均人数は4.18人から3.98人となり、世帯人数は減少傾向にあります。

図表37 家族の人数

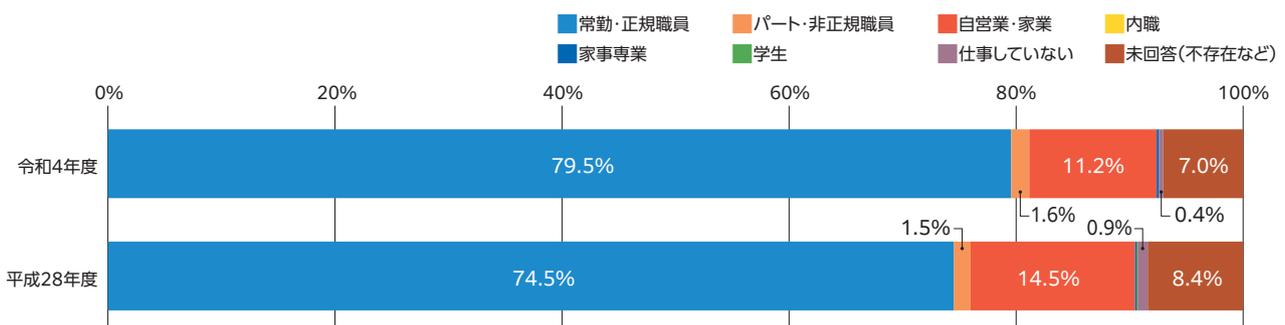


(3) 保護者の就業状況

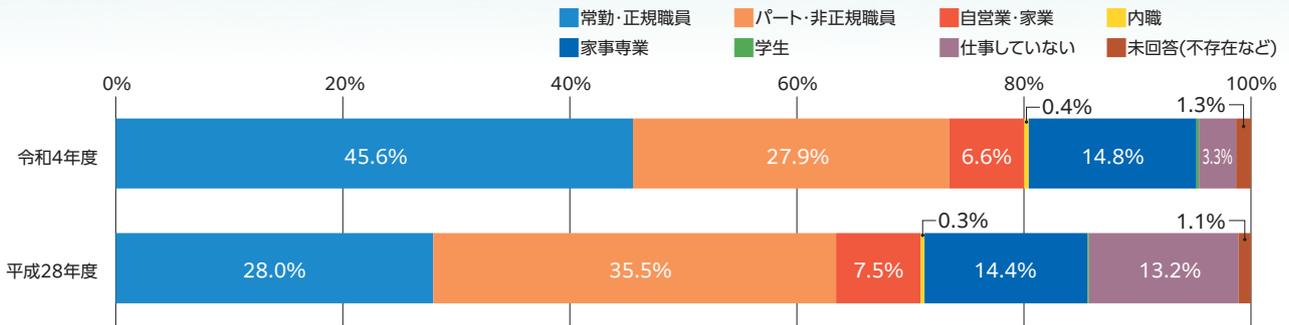
父親・母親ともに「常勤・正規職員」が最も多くなっています。

前回調査と比較して、父母ともに「常勤・正規職員」の割合が増加し、特に母親の増加率（17.6ポイント増）が顕著です。その分父親は「自営業・家業」が、母親は「パート・非正規職員」が減少しています。母親の「家事専業」の割合は、前回と同水準でした。

図表38 父親の就業状況



図表39 母親の就業状況

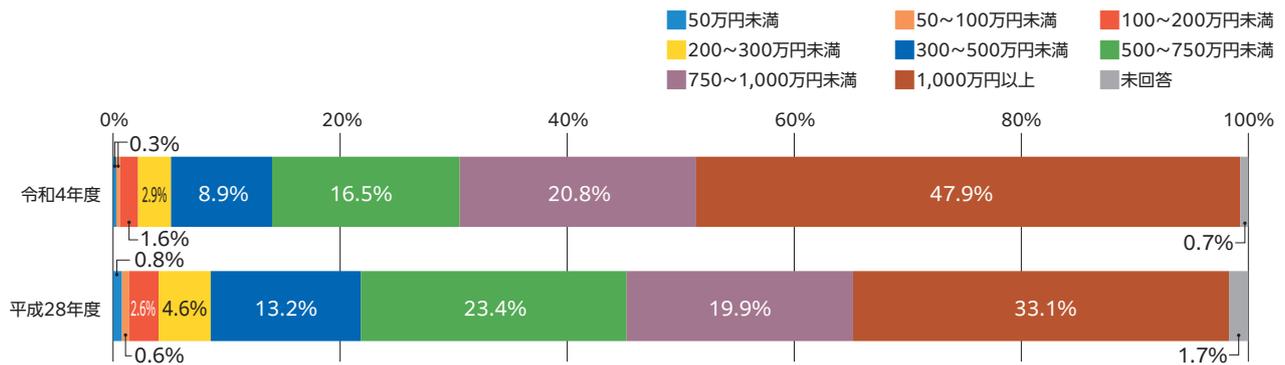


(4) 世帯年収

半数近く(47.9%)が「1,000万円以上」であり、次点の「750～1,000万円未満」も2割を超え、前回調査と比較して世帯年収は増加傾向にあります。

(3) 保護者の就業状況表から、父親の就業が92%、母親の就業が80%を超えており、世帯の多くが共働き世帯であることや、母親の「常勤・正規職員」の割合が増えたことが増加の要因と推測されます。

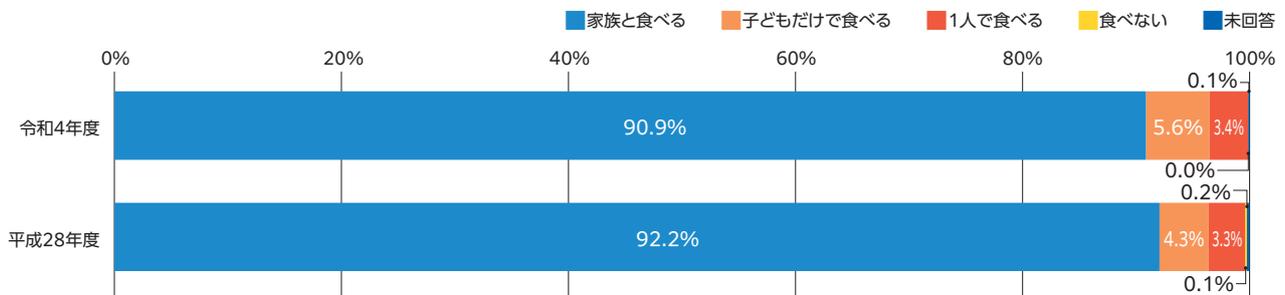
図表40 世帯年収



(5) 夕食の取り方

夕食の取り方は、前回調査と同様に「家族と食べる」が90.9%と最も多く、各項目の回答割合も前回調査と比較して大きな変化はありません。

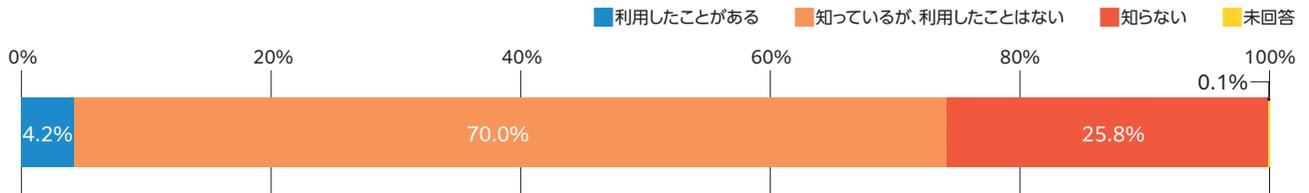
図表41 夕食の取り方



(6) 子ども食堂の利用状況

子ども食堂の利用者は全体の4.2%ですが、未利用者を含めた認知度は74.2%と高い水準にあります。また、利用者（99人）のうち、過去1年間に1回以上利用した人の割合は66.7%と、一定程度継続的に利用されていることがうかがえます。

図表42 子ども食堂の利用状況



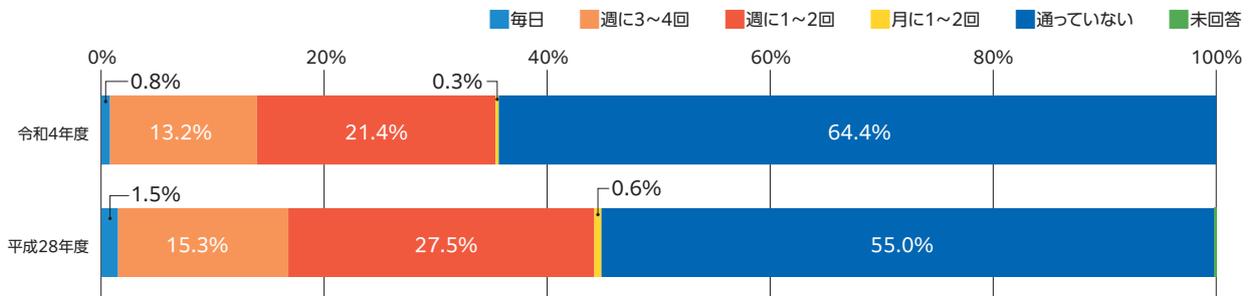
図表43 子ども食堂の過去1年間の利用回数（n=99）



(7) 塾等の利用状況

「塾」、「家庭教師」（以下、「塾等」と表記）の利用状況は前回調査と比較して減少傾向にあります。利用している人のうち、一番多い頻度は「週1～2回」でした。

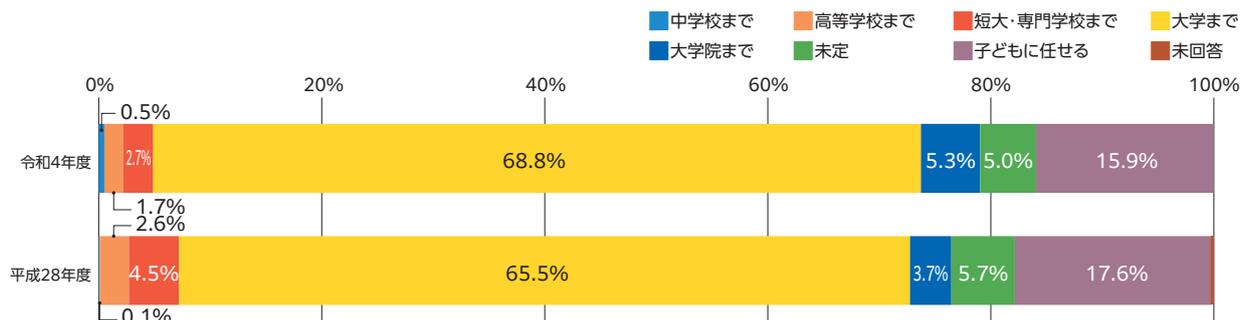
図表44 塾等の利用状況



(8) 希望する最終学歴

保護者が希望する子どもの最終学歴は、「大学まで」が68.8%と最も多く、「大学院まで」も含め、前回調査と比較して増加しています。一方で、「高等学校まで」「短大・専門学校まで」「子どもに任せる」の割合は減少しています。

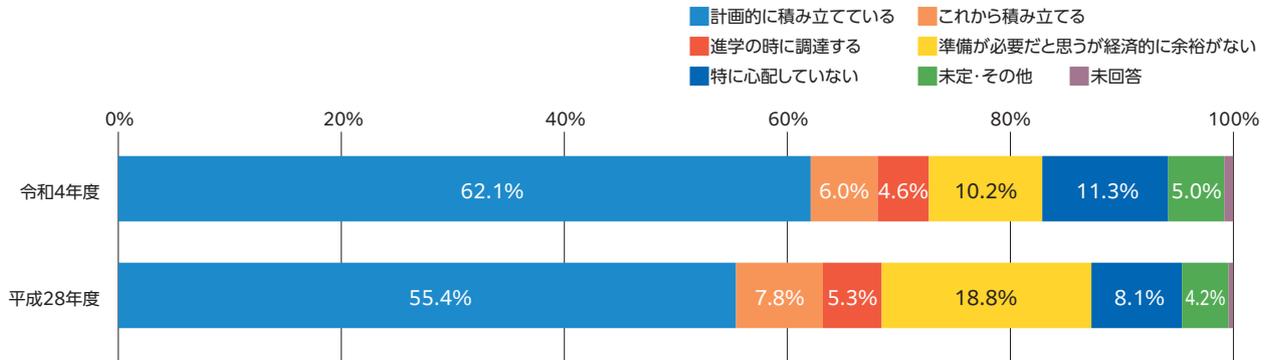
図表45 希望する最終学歴



(9) 進学資金の積み立て状況

子どもの進学資金は、「計画的に積み立てている」が62.1%と最も多く、前回調査から増加している一方で、「これから積み立てる」「経済的に余裕はない」はそれぞれ減少しています。

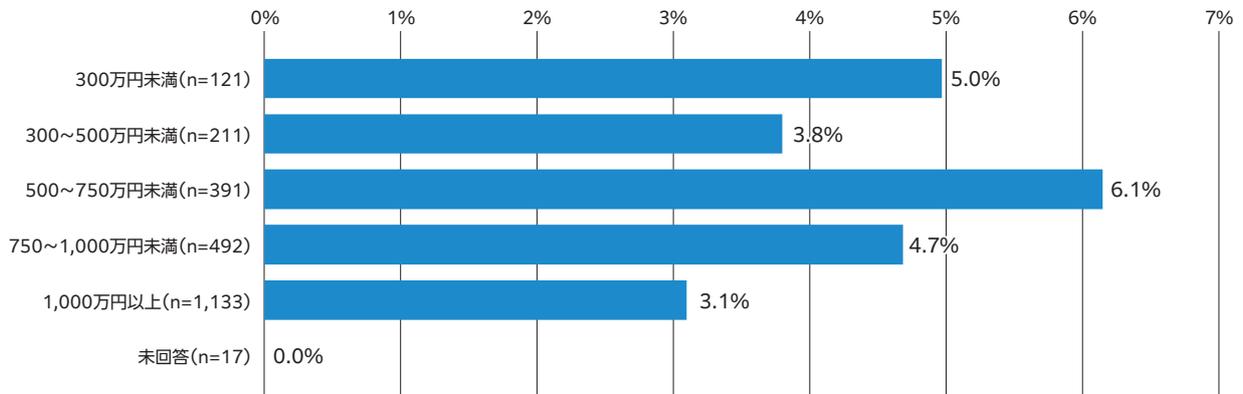
図表46 進学資金の積み立て状況



(10) 世帯年収別の傾向

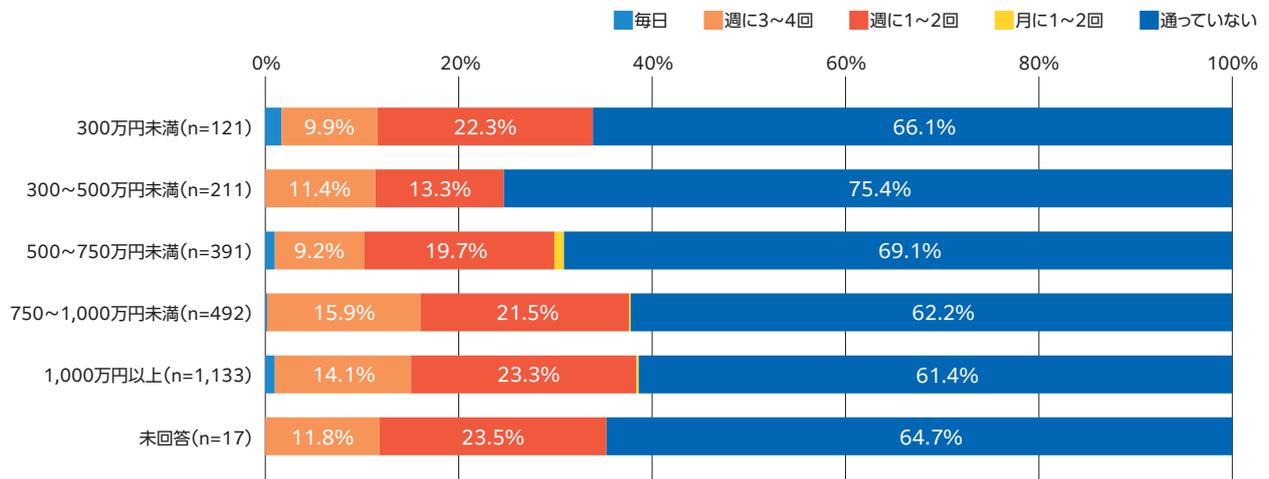
子ども食堂の利用状況を世帯年収別にみると、「500～750万円未満」の階層が6.1%と最も高く、全ての階層で3～6%程度の利用があります。子ども食堂の利用率と世帯年収との関連性は低いことが伺えます。

図表47 世帯年収ごとの子ども食堂の利用率



塾等の利用率を世帯年収別にみると、いずれの階層も概ね25～35%の割合で、世帯年収に関わらず塾等を利用していることがうかがえます。

図表48 世帯年収ごとの塾等の利用率



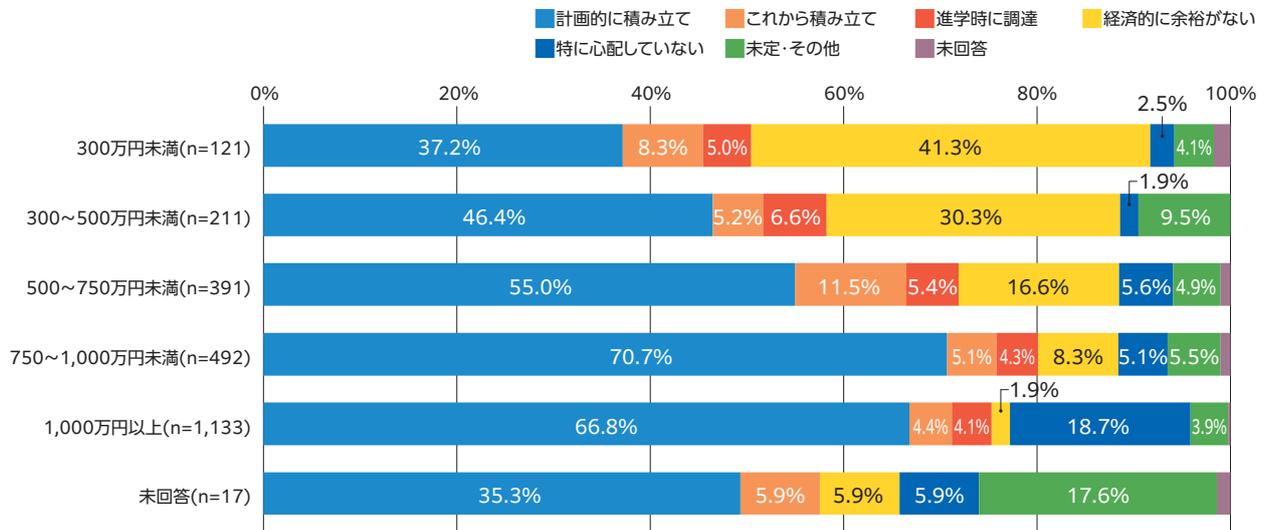
保護者の希望する子どもの最終学歴を世帯年収別にみると、「大学まで」の割合は、どの階層においても概ね50%を超えており、年収の高い階層では70%を超えます。また、世帯年収が高い階層ほど「まだ考えていない」「子どもに任せる」の割合は減少する傾向にあります。

図表49 世帯年収ごとの希望する最終学歴



進学資金の積み立て状況を世帯年収別にみると、世帯年収が高くなるにつれて「計画的に積み立てている」、「特に心配していない」が増加する一方で、500万円未満の世帯では「経済的に余裕がない」が30%を超えるなど、世帯年収によって進学資金の積み立て状況に差が出ています。

図表50 世帯年収ごとの進学資金の積み立て状況



7 ひとり親家庭状況調査

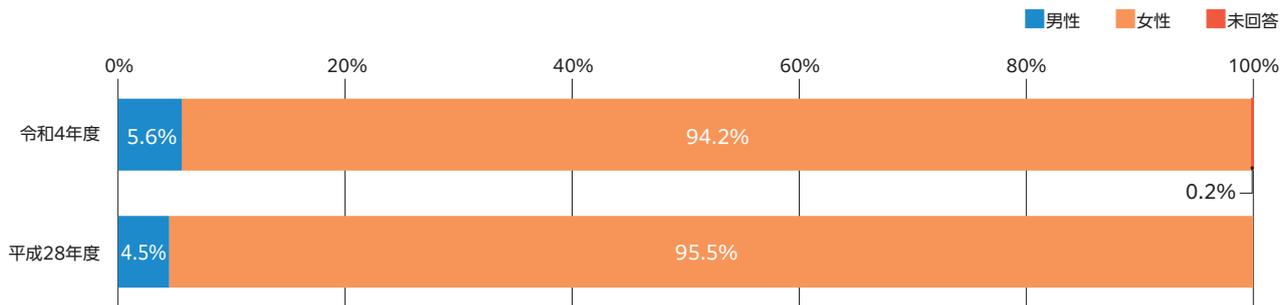
(1) 調査の概要

| | |
|------|------------------------------------|
| 調査名 | ひとり親家庭状況調査 |
| 調査期間 | 令和4年6月14日(火)～7月6日(水) |
| 調査対象 | 児童育成手当の受給者(1,960人) |
| 調査方法 | 紙の調査票を郵送にて配布・回収 |
| 調査内容 | 世帯の基本情報、親の就労状況、生活の状況、子どもの進路に関すること等 |
| 回収状況 | 全回答件数1,041件、回答率53.1% |

(2) 回答者の性別

回答者の性別は依然として94.2%を女性(母子家庭)が占めますが、前回調査(平成28年度)と比較して男性(父子家庭)の割合が1.1ポイント増加しています。

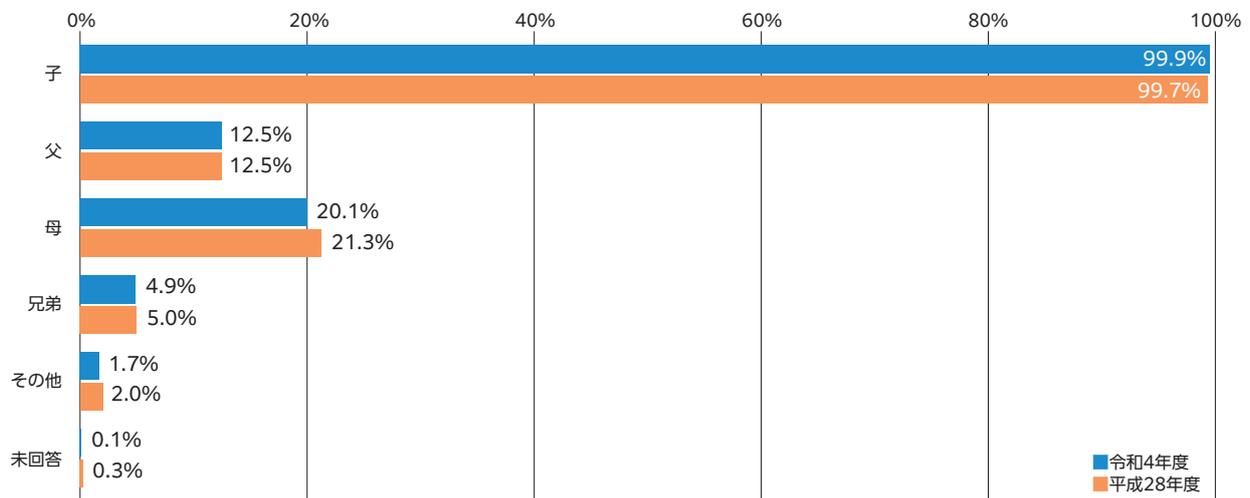
図表51 回答者の性別



(3) 回答者の同居家族

同居している家族は、(保護者から見て)子を除くと「母」「父」「兄弟」の順に多く、前回調査と比較して順位・割合ともに大きな変化はありません。

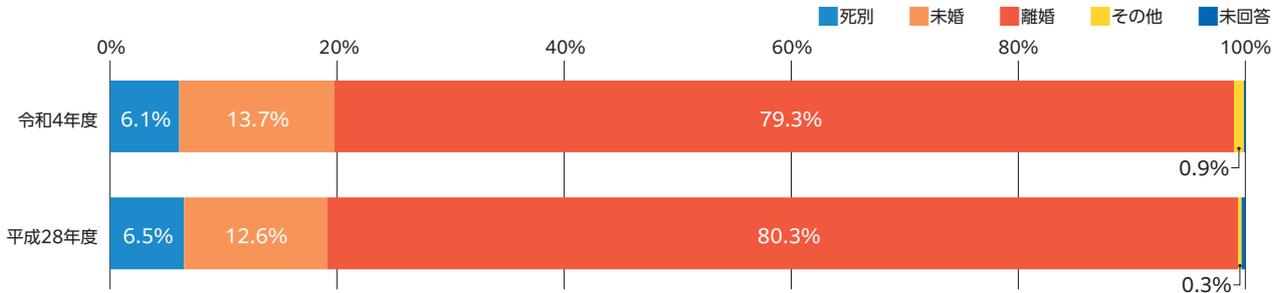
図表52 回答者の同居家族



(4) ひとり親になった理由

ひとり親となった理由は、「離婚」が一番多く、次いで「未婚」「死別」の順となります。前回調査との大きな変化はありません。

図表53 ひとり親になった理由

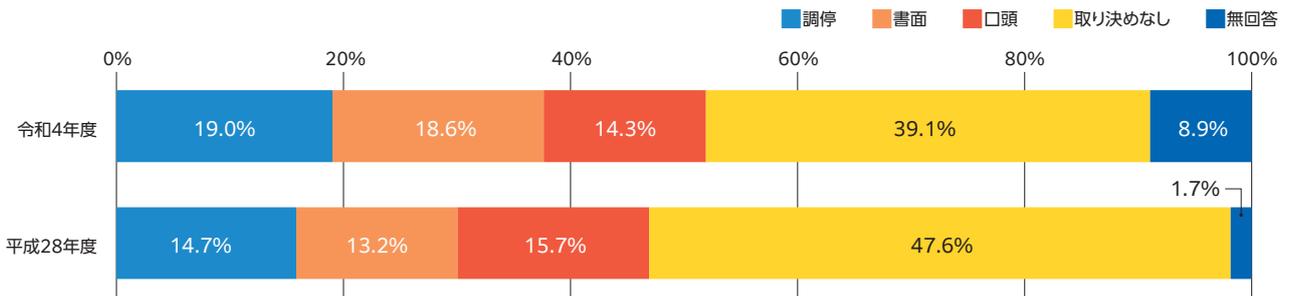


(5) 養育費の取り決め

(4) ひとり親になった理由を「未婚」および「離婚」と回答した人が調査対象です。

養育費の取り決めは、依然「取り決めなし」が一番多いものの、「調停」「書面」共に前回調査より割合が増加しています。

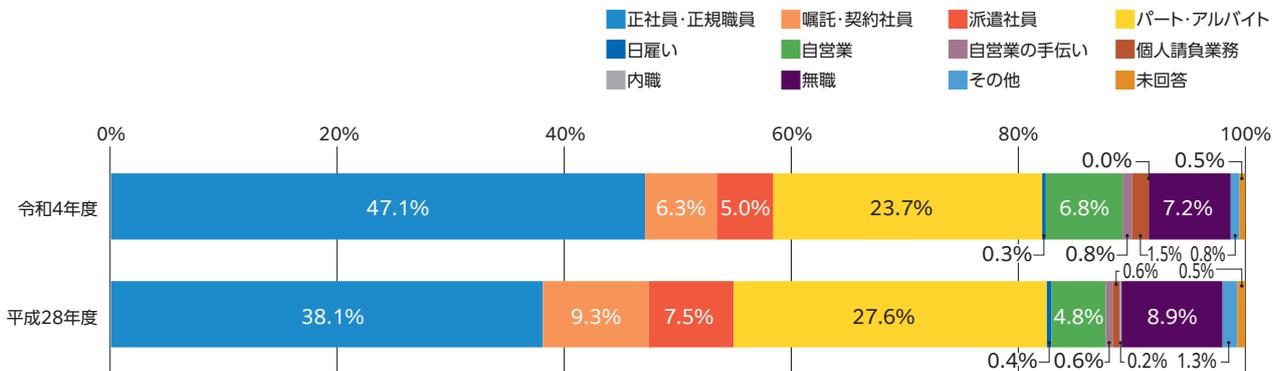
図表54 養育費の取り決め



(6) 就労状況

「正社員・正規職員」が一番多く、次いで「パート・アルバイト」「無職」の順となっています。前回調査と比較して「正社員・正規職員」の割合が大きく増加し（9.0ポイント増）、その分「嘱託・契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」が減少しています。

図表55 就労状況



(7) 1カ月間の平均収入

1カ月の平均収入（手取り額）は、就労による収入のほか、児童手当・児童育成手当などの公的手当、養育費、親族等からの支援などの全ての収入を合算した額です。

「20～25万円未満」が一番多く、次いで「25～30万円未満」「15～20万円」の順となっています。前回調査と比較して、20万円未満の世帯の割合が減少し、25万円以上の世帯の割合が増加していることから収入総額は増えており、若干ではあるが状況改善されていることがうかがえます。

図表56 1カ月の平均収入

